

平成 2 5 年度

兵庫県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

平成 2 6 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵監委報第13号
平成26年9月18日

兵庫県知事 井戸敏三様

兵庫県監査委員

印

山本亮三 (印)

黒田一美 (印)

藤田孝夫 (印)

藤川泰延 (印)

平成25年度兵庫県歳入歳出決算審査及び土地基金等の審査について

平成26年8月12日付け財第1264-1号及び財第1264-2号で審査依頼がありました平成25年度兵庫県歳入歳出決算書及び附属書類並びに土地基金、美術品等取得基金及び市町財政等調整基金報告書を審査した結果について別添のとおり意見を提出します。

目 次

歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	3
1 審査の対象	3
2 審査の手続	3
第2 審査の結果及び意見	4
1 審査の結果	4
2 審査の意見	4
(1) 総括意見	4
(2) 留意・改善事項	6
第3 決算の概要	11
1 決算の特徴	11
2 決算の状況	18
3 実質収支等の状況	20
4 純計決算の状況	21
5 一般会計の状況	22
6 特別会計の状況	29
第4 一般会計の款別状況	31
1 歳入について	31
第1款 県 税	31
第2款 地方譲与税	33
第3款 地方特例交付金	34
第4款 地方交付税	34
第5款 交通安全対策特別交付金	34

第6款	分担金及び負担金	-----	35
第7款	使用料及び手数料	-----	35
第8款	国庫支出金	-----	36
第9款	財産収入	-----	37
第10款	寄附金	-----	37
第11款	繰入金	-----	38
第12款	繰越金	-----	38
第13款	諸収入	-----	39
第14款	県債	-----	39
2	歳出について	-----	41
第1款	議会費	-----	41
第2款	総務費	-----	41
第3款	民生費	-----	42
第4款	衛生費	-----	43
第5款	労働費	-----	43
第6款	農林水産費	-----	44
第7款	商工費	-----	45
第8款	土木費	-----	45
第9款	警察費	-----	46
第10款	教育費	-----	47
第11款	災害復旧費	-----	47
第12款	公債費	-----	48
第13款	予備費	-----	48

第5	特別会計の会計別状況	50
	県有環境林等	50
	港湾整備事業	52
	公共事業用地先行取得事業	54
	県営住宅事業	56
	勤労者総合福祉施設整備事業	58
	流域下水道事業	60
	庁用自動車管理	62
	公債費	64
	自治振興助成事業	66
	母子寡婦福祉資金	68
	小規模企業者等振興資金	70
	農林水産資金	72
	基金管理	74
	地方消費税清算	76
第6	財産の状況	78
別	表	83
第1	繰入額、繰出額調	84
第2	繰越明許費調	86
第3	事故繰越し調	88
第4	一般会計款別、節別支出済額調	90
第5	現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調	92
第6	起債額、償還額調	94
第7	予備費充当額調	97

基金運用状況審査意見	99
第1 審査の概要	101
1 審査の対象	101
2 審査の手続	101
第2 審査の結果及び意見	101
第3 運用の状況	101
1 土地基金	101
2 美術品等取得基金	102
3 市町財政等調整基金	102

歲入歲出決算審查意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 平成25年度兵庫県一般会計
- (2) 平成25年度兵庫県県有環境林等特別会計
- (3) 平成25年度兵庫県港湾整備事業特別会計
- (4) 平成25年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計
- (5) 平成25年度兵庫県営住宅事業特別会計
- (6) 平成25年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計
- (7) 平成25年度兵庫県流域下水道事業特別会計
- (8) 平成25年度兵庫県庁用自動車管理特別会計
- (9) 平成25年度兵庫県公債費特別会計
- (10) 平成25年度兵庫県自治振興助成事業特別会計
- (11) 平成25年度兵庫県母子寡婦福祉資金特別会計
- (12) 平成25年度兵庫県小規模企業者等振興資金特別会計
- (13) 平成25年度兵庫県農林水産資金特別会計
- (14) 平成25年度兵庫県基金管理特別会計
- (15) 平成25年度兵庫県地方消費税清算特別会計

2 審査の手続

歳入歳出決算の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の決算計数が正確であるか、また、予算がその趣旨に沿って適正に執行されているか、会計事務、財産管理事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施するとともに、当年度に実施した定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にして慎重に審査した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

兵庫県歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿と合致し、正確であると認められた。

また、歳計現金等の受入額及び払出額は指定金融機関の公金出納月報と合致しており、その差引額の合計は、金融機関の残高証明書等と合致していた。

また、予算、会計事務及び財産管理事務は、多額の収入未済や決算額に影響のある経理関係事務の誤り等の留意・改善事項があるものの、おおむね適正に執行されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 総括意見

平成25年度の当初予算は、歳入面において法人関係税を中心とした県税等の増収が見込まれたものの、歳出面における社会保障関係費の増による収支不足が見込まれたため、「第2次行財政構造改革推進方策（第2次行革プラン）」財政フレームの範囲内で、退職手当債や行政改革推進債の発行及び県債管理基金を活用した財源不足対策が講じられた。

また、当初予算編成後に生じた喫緊の課題に的確かつ機動的に対応していくため、消費税率引き上げに伴う景気の下振れリスクへの対応、経済の成長力底上げ及び好循環の実現を図るための国の補正予算を踏まえ、本県では国の財政措置を最大限活用して緊急防災・減災対策、社会基盤の整備、地域の安心安全対策、農林水産業の強化対策など実需要創出効果の高い投資事業を中心に補正予算が編成された。

これらの取組を踏まえた平成25年度の一般会計の決算は、歳入において、地域の元気臨時交付金の活用等により県債が前年度に比べて減少する一方、株式等譲渡所得割の増加により個人県民税が増加するなど県税等が増加した結果、総額は1,964,862百万円となり、前年度を6,159百万円上回った。

また、歳出において、第2次行革プランに基づいた定員の削減等により人件費が前年度に比べて減少する一方、地域の元気臨時交付金を財源とした公共施設整備基金の積立金が増加したこと等から、総額は1,960,565百万円となり、前年度を7,562百万円上回った。

この結果、一般会計の形式収支は、4,297百万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、718百万円の黒字となった。

決算計数や財政指標に基づいて、その状況を見ると次のとおりである。

決算収支においては、一般会計の実質収支（11頁 一般会計実質収支の推移 参照）は718百万円の黒字で、37年連続の黒字を確保している。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支（前年度までの決算剰余金）を差し引いた単年度収支（12頁 一般会計単年度収支及び実質単年度収支の推移 参照）は122百万円の黒字となっている。

単年度収支に財政基金への積立額等を加え、同基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支（12頁 一般会計単年度収支及び実質単年度収支の推移 参照）も420百万円の黒字で、単年度収支、実質単年度収支ともに6年連続の黒字となっている。

財政構造の弾力性に関する指標である経常収支比率（16頁 経常収支比率の推移 参照）は97.3%で前年度に比べて1.5ポイント低下した。

公債費による財政負担の度合いに関する指標である実質公債費比率（3か年平均）（16頁 実質公債費比率の推移 参照）は16.2%（早期健全化基準25%）で前年度に比べて1.1ポイント低下したものの、依然として高い水準となっている。

将来にわたる財政負担に関する指標である将来負担比率（17頁 将来負担比率の推移 参照）は341.1%（早期健全化基準400%）で前年度に比べて3.9ポイント低下したものの、依然として高い水準となっている。

このように、平成25年度決算の計数及び財政指標は、前年度に比べて若干改善したが引き続き厳しい状況である。

県では、21世紀兵庫長期ビジョンが目指す「創造と共生の舞台・兵庫」の実現に向けて、大規模災害への備え、少子・高齢化対策、地域格差への対応、成長産業の育成、エネルギー・環境対策などの喫緊の課題に的確に対応するための諸施策を展開している。

しかしながら、今後の財政健全化指標については、行財政全般にわたる総点検を進めて平成26年3月に策定された「第3次行財政構造改革推進方策（第3次行革プラン）」の財政フレームにおいて、実質公債費比率及び将来負担比率がともに高い水準で推移するものとされており、本県財政は総じて厳しい状況が続くと見込まれている。

このような厳しい財政状況のもと、今後とも多岐にわたる県政課題に対応していくには、持続可能な行財政構造の確立が不可欠であることから、第3次行革プランに基づく取組を着実に実行し、引き続き財政の健全化に一層の意を用いたい。

(2) 留意・改善事項

審査の結果、会計事務等において、次のとおり留意・改善を要するものが認められたので、適正な事務執行に努められたい。

ア 収入の促進

(ア) 歳入決算における法定徴収猶予分等を除いた収入未済額は、次表のとおり、一般会計18,852,452,518円、特別会計9,851,554,047円、合計28,704,006,565円であり、前年度の30,947,958,028円と比較すると2,243,951,463円減少（減少率7.3%）しているものの、依然として多額の収入未済が生じている。

自主財源の確保は、持続可能な行財政構造の確立には不可欠であることから、新規滞納の発生防止を図るとともに、債権管理推進本部の指導のもと、適切な債権管理を行い、収入の促進に引き続き努められたい。

区 分		平成25年度 収入未済額	平成24年度 収入未済額	比較増減(△)
一 般 会 計	県 税	円 (16,506,874,922) 16,867,102,779	円 (18,952,035,089) 19,125,752,488	円 (△ 2,445,160,167) △ 2,258,649,709
	県税に付随 する税外収入	156,087,428	196,341,533	△ 40,254,105
	小 計	(16,662,962,350) 17,023,190,207	(19,148,376,622) 19,322,094,021	(△ 2,485,414,272) △ 2,298,903,814
	貸付金償還金	1,338,577,568	1,303,759,682	34,817,886
	そ の 他	850,912,600	956,754,322	△ 105,841,722
	計	(18,852,452,518) 19,212,680,375	(21,408,890,626) 21,582,608,025	(△ 2,556,438,108) △ 2,369,927,650
	特 別 会 計	港湾整備事業	167,940,561	162,656,571
県営住宅事業		2,229,160,735	2,522,408,938	△ 293,248,203
うち住宅使用料		767,140,080	895,608,210	△ 128,468,130
うち弁償金		1,460,302,528	1,624,708,461	△ 164,405,933
母子寡婦福祉資金		142,715,233	152,273,451	△ 9,558,218
小規模企業者等振興資金		7,260,346,587	6,647,269,268	613,077,319
うち中小企業高度化資金		7,236,793,416	6,623,436,097	613,357,319
農林水産資金	51,390,931	54,459,174	△ 3,068,243	
計	9,851,554,047	9,539,067,402	312,486,645	
合 計		(28,704,006,565) 29,064,234,422	(30,947,958,028) 31,121,675,427	(△ 2,243,951,463) △ 2,057,441,005

(注) 法定徴収猶予分等の額を除いた収入未済額を()内書きした。

(イ) これらの収入未済額のうち特に留意・改善を求めるものは次のとおりである。

a 県税及び県税に付随する税外収入の収入未済額は16,662,962,350円で、前年度と比較して2,485,414,272円減少（減少率13.0%）しているものの、収入未済総額の58.1%を占めている。

このうち個人県民税の収入未済額は、13,203,453,578円（92頁 別表第5 現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調 参照）と最も多額であり、徴収を行っている市町との連携強化を一層進める必要がある。

また、他の税目についても迅速かつ徹底した滞納整理など税込確保に向けた取組をより積極的に進め、収入の促進に引き続き努められたい。

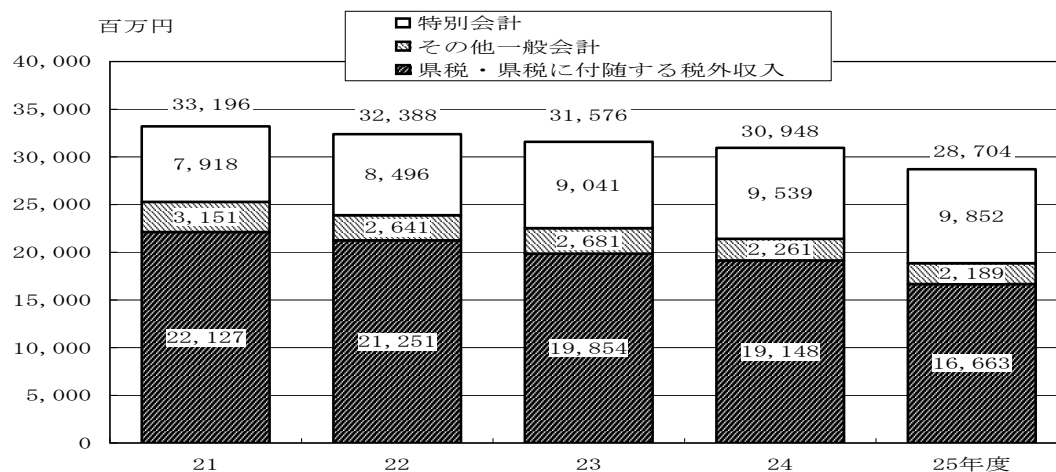
b 小規模企業者等振興資金特別会計の中小企業高度化資金に係る収入未済額は7,236,793,416円で、前年度と比較して613,357,319円増加（増加率9.3%）し、かつ、長期間にわたり収入未済となっているものも相当額ある。

このため、長期の延滞や償還に誠意のない債務者に対しては、債権管理の基本方針に基づく債権の保全、回収に向けた取組を適切に行うなど、収入の促進になお一層努められたい。

c 県営住宅事業特別会計の収入未済額は2,229,160,735円で、前年度と比較して293,248,203円減少（減少率11.6%）しているものの、このうち、弁償金に係る収入未済額が、県営住宅に係る収入未済額の65.5%を占めており、最も多額となっている。

このため、弁償金の徴収率向上に向けた対策を引き続き実施するとともに、住宅使用料についても収納事務を委託している兵庫県住宅供給公社等を的確に指導し、収入の促進に引き続き努められたい。

(収入未済額の推移)



(注) 収入未済額は法定徴収猶予分等を除いた額としている。

イ 経理関係事務

平成25年度の決算額に影響を及ぼすものが、次のとおりあった。
経理関係の事務処理に当たり注意されたい。

(7) 本庁（平成26年8月18日から9月9日までの間に実施）

a 収入すべき歳入科目を誤っているものが、次表のとおり、3件、591,602円あった。

収入すべき 歳入科目	収入し 科目	件数	金額
款／財産収入 節／建物賃貸料	款／財産収入 節／土地賃貸料	件 1	円 114,502
款／財産収入 節／不用物品売払収入	款／財産収入 節／自動車売払収入	2	477,100
合 計		3	591,602

b 収入額を誤っているものが、次表のとおり、2件、158,200円あった。

款	節	調定漏れ	
		件数	金額
財産収入	不用物品 売払収入	件 1	円 150,000
諸収入	自動車損害 賠償責任保 険料還付金	1	8,200
合 計		2	158,200

c 支出すべき歳出科目を誤っているものが、次表のとおり、3件、671,200円あった。

支出すべき 歳出科目	支出し 科目	件数	金額
款／民生費 節／報酬	款／民生費 節／報償費	件 3	円 671,200

d 支出額を誤っているものが、次表のとおり、7件、851,580円あった。

款	節	過大支出		過少支出	
		件数	金額	件数	金額
民生費	職員手当等	1	348,000	2	68,934
衛生費	職員手当等	1	34,524	—	—
	負担金、補助及び交付金	2	92,000	—	—
教育費	負担金、補助及び交付金	1	308,122	—	—
合計		5	782,646	2	68,934

(イ) 地方機関等（平成25年12月2日から26年8月4日までの間に実施）

a 収入すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、33件、1,629,465円あった。

款	節	収入すべき年度	収入した年度	件数	金額	地方機関等数
諸収入	雑入	平成25年度	平成24年度	33	1,629,465	3

b 収入額を誤っているものが、次表のとおり、1件、288,800円あった。

款	節	過大収入		地方機関等数
		件数	金額	
県税	現年課税分	1	288,800	1

c 支出すべき歳出科目を誤っているものが、次表のとおり、1件、610,000円あった。

支出すべき歳出科目	支出した科目	件数	金額	地方機関等数
款／教育費 節／備品購入費	款／教育費 節／需用費	1	610,000	1

d 支出額を誤っているものが、次表のとおり、9件、362,370円あった。

款	節	過少支出		支出漏れ		地方機関 等 数
		件 数	金 額	件 数	金 額	
衛 生 費	職員手当等	1	205,595	—	—	3
教 育 費	職員手当等	1	72,170	7	84,605	
合 計		2	277,765	7	84,605	

第3 決算の概要

1 決算の特徴

平成25年度の決算についてその特徴は、次のとおりである。

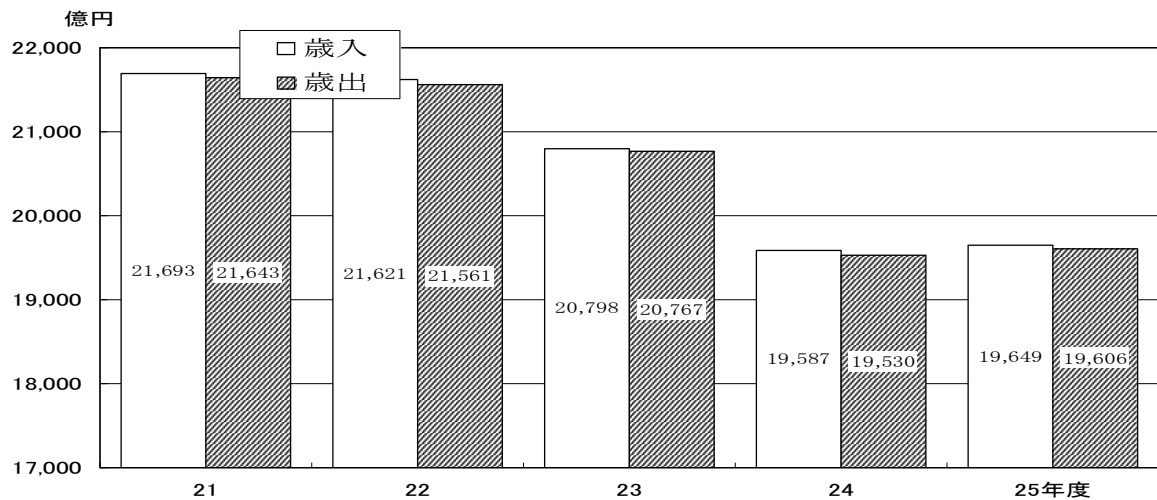
(1) 一般会計の決算規模

歳入歳出決算は、4年ぶりに前年度を上回る規模となった。

一般会計の決算は、歳入1,964,861,652千円(対前年度比100.3%)、歳出1,960,564,833千円(対前年度比100.4%)となっている。

前年度と比較して、歳入においては地域の元気臨時交付金の活用等に伴う県債の減少等があったものの、株式等譲渡所得割の増加に伴う個人県民税の増加等により前年度を上回る規模に、また、歳出においては、定員の削減等に伴う人件費の減少等があったものの、地域の元気臨時交付金を財源とした公共施設整備基金の積立金の増加等により、前年度を上回る規模となっている。

(一般会計歳入歳出決算の推移)

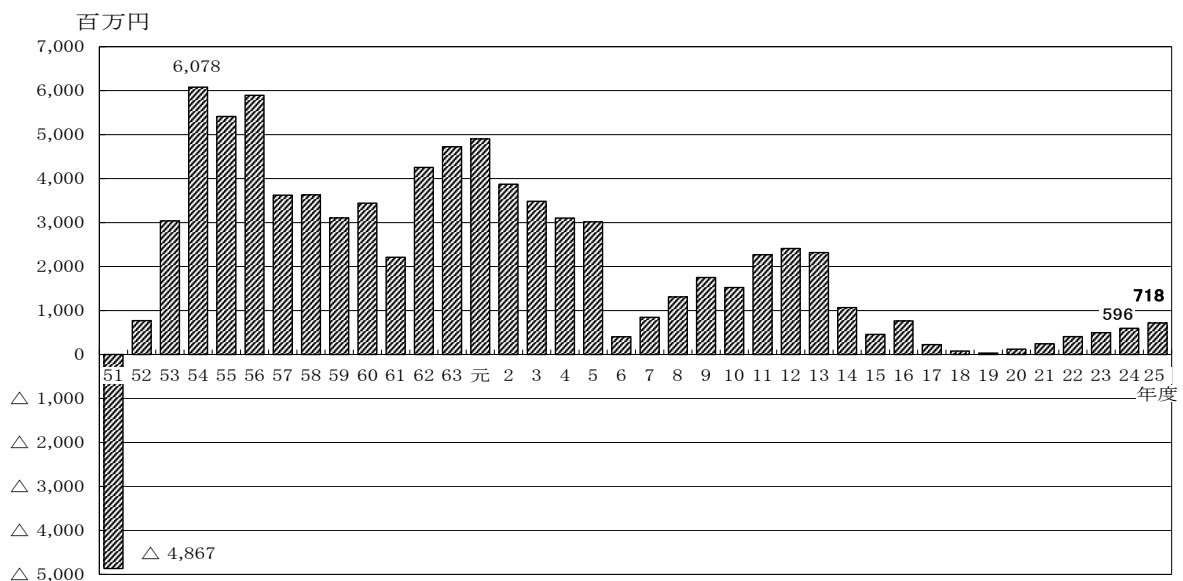


(2) 一般会計の収支

ア 一般会計の実質収支が37年連続の黒字となった。

一般会計の実質収支は717,912千円の黒字であり、37年連続の黒字となっている。

(一般会計実質収支の推移)

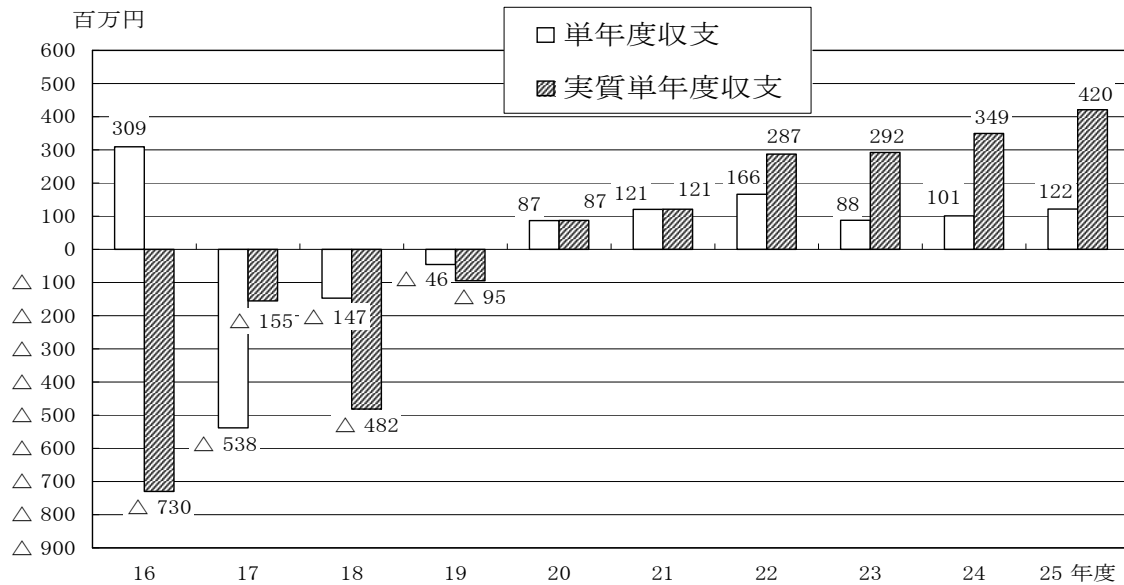


(注) 実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断される。

イ 一般会計の単年度収支及び実質単年度収支が6年連続して黒字となった。

一般会計の単年度収支は121,757千円、実質単年度収支は419,834千円でそれぞれ6年連続の黒字となっている。

(一般会計単年度収支及び実質単年度収支の推移)



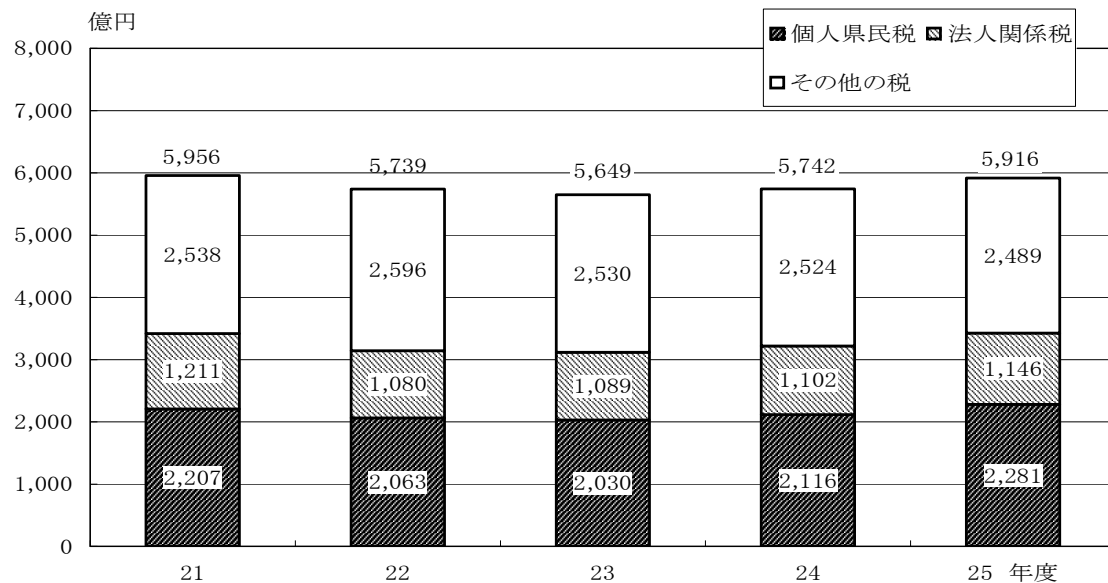
(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支(前年度までの決算剰余金)を差し引いた当該年度だけの収支額である。実質単年度収支は、単年度収支に財政基金への積立額等を加え、同基金の取崩し額を差し引いた額である。

(3) 一般会計歳入の特徴

ア 県税収入が2年連続して前年度より増加した。

県税の決算額は591,600,198千円で、株式等譲渡所得割の増加による個人県民税の増加等により、前年度と比較して17,357,479千円増加(増加率3.0%)している。

(県税収入の推移)



イ 国からの財源

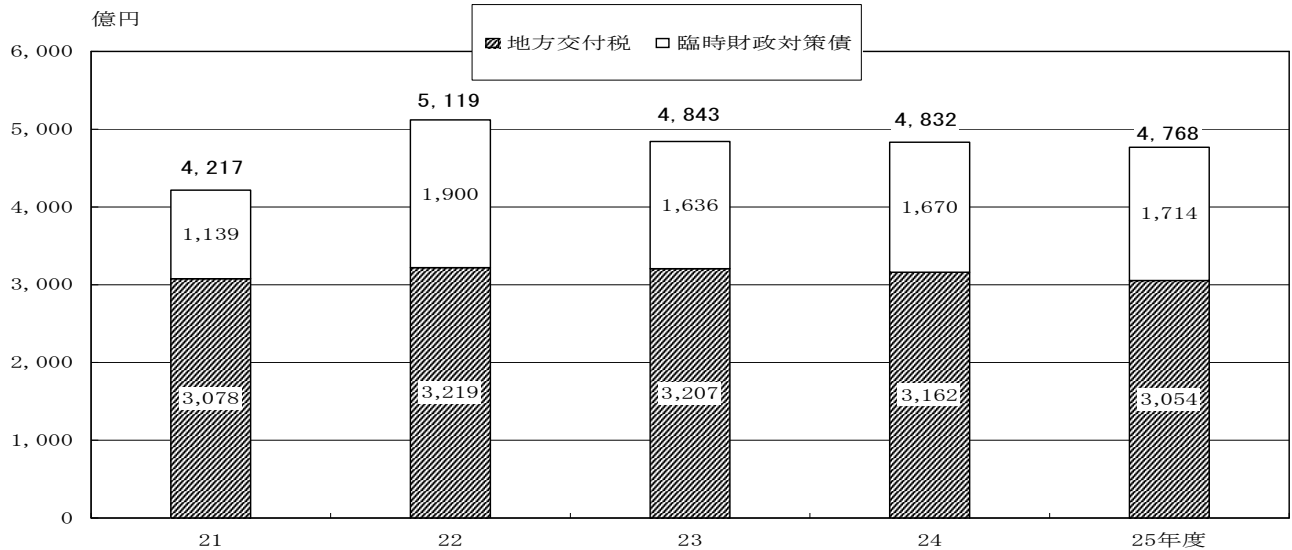
(ア) 地方譲与税が5年連続して前年度より増加した。

地方譲与税の決算額は84,201,251千円で、その原資である地方法人特別税（国税）の伸びに伴い地方法人特別譲与税が増加したことにより、前年度と比較して13,616,045千円増加（増加率19.3%）している。

(イ) 地方交付税と臨時財政対策債の合計額が3年連続して前年度より減少した。

地方交付税及び臨時財政対策債の決算額は、それぞれ305,459,187千円、171,362,700千円で、これを合計した決算額は476,821,887千円となっており、地方公務員給与費の臨時特例に伴う給与費の減等による基準財政需要額の減及び基準財政収入額の増により、前年度の合計額483,180,028千円と比較すると、6,358,141千円減少（減少率1.3%）している。

(地方交付税等の推移)

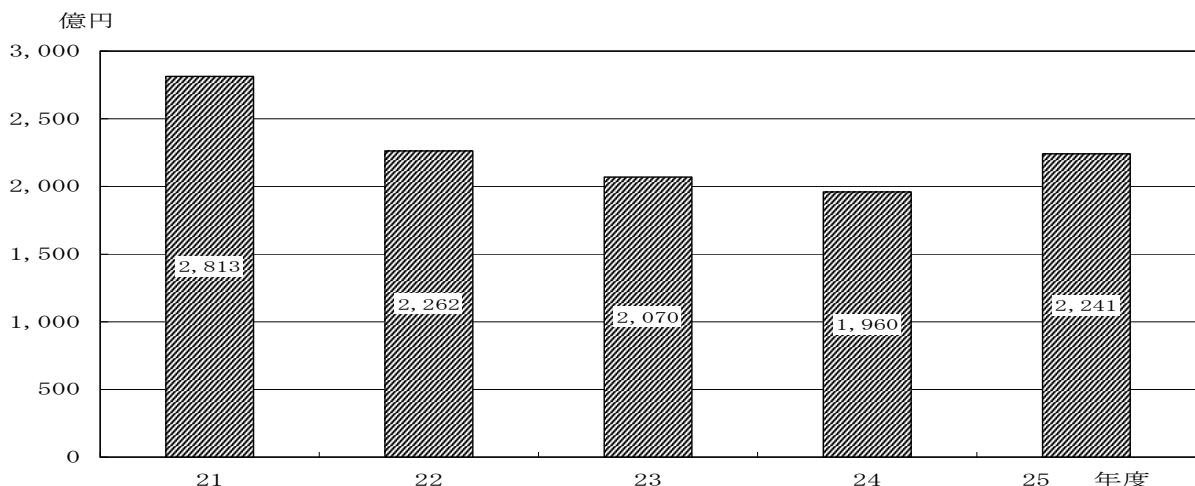


(注) 臨時財政対策債は、地方一般財源の不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債であり、後年度の償還費について全額地方交付税に算入される。

(ウ) 国庫支出金が4年ぶりに前年度より増加した。

国庫支出金の決算額は、224,124,818千円で、国の経済対策に伴う地域の元氣臨時交付金が交付されたこと等により、前年度と比較して28,160,078千円増加（増加率14.4%）している。

(国庫支出金の推移)



(4) 一般会計歳出の特徴

ア 義務的経費が4年ぶりに前年度より減少した。

義務的経費の決算額は1,060,098,033千円で、後期高齢者医療費県費負担金及び介護給付費県費負担金の増等により社会保障関係費等が増加したものの、定員の削減や国の要請に基づく給与減額措置等に伴う人件費の減少により、前年度と比較して13,548,459千円減少（減少率1.3%）している。

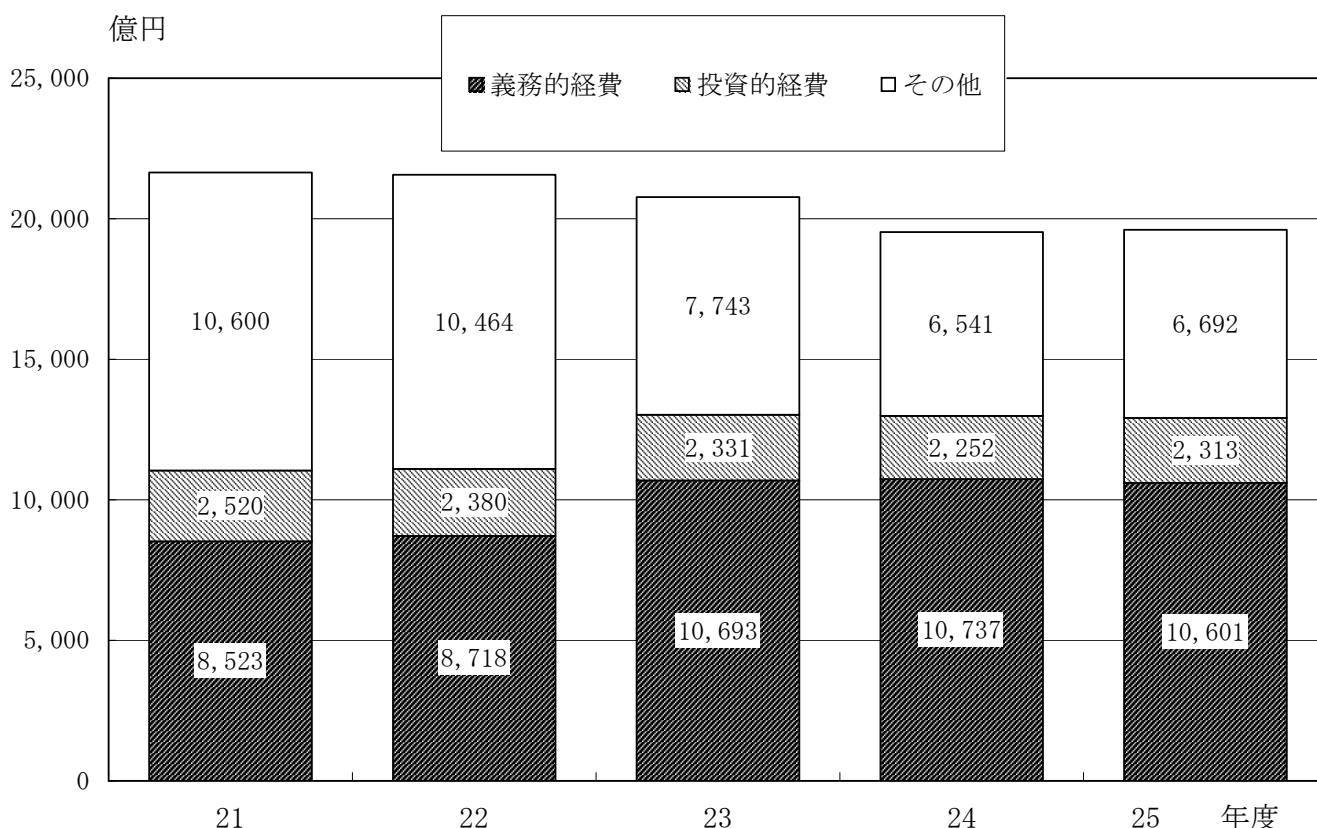
イ 投資的経費が4年ぶりに前年度より増加した。

投資的経費の決算額は231,262,151千円で、平成24年度12月補正予算及び平成24年度2月補正予算（緊急経済対策）と合わせた16か月予算として取り組んだこと等により、前年度と比較して6,014,381千円増加（増加率2.7%）している。

ウ その他経費が4年ぶりに前年度より増加した。

その他経費の決算額は669,204,649千円で、中小企業制度資金貸付金が減となる一方、地域の元気臨時交付金を財源とした公共施設整備基金の積立金の増加等により、前年度と比較して15,096,513千円増加（増加率2.3%）している。

(性質別歳出額の推移)



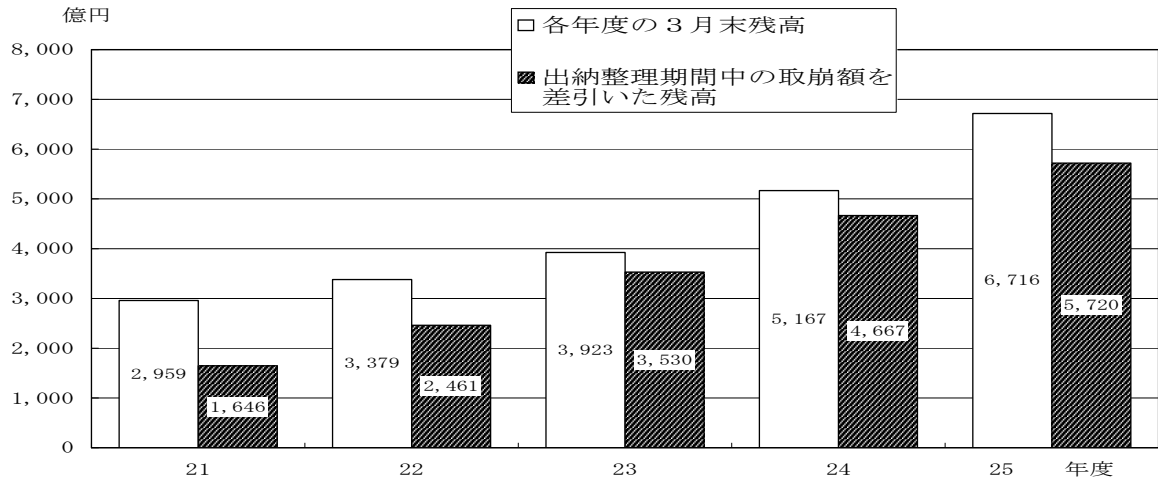
(注) 「義務的経費」は人件費、社会保障関係費及び公債費、「投資的経費」は普通建設事業費及び災害復旧事業費、「その他経費」は物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金及び繰出金である。

(5) 県債管理基金残高

県債管理基金の残高が4年連続して前年度より増加した。

平成26年3月末の残高から出納整理期間中の取崩額を差し引いた県債管理基金の残高は、571,993,434千円で、借換債平準化対策により県債償還に伴う県債管理基金の取崩額が減少したこと等により、前年度と比較して105,298,639千円増加（増加率22.6%）している。

(県債管理基金残高の推移)



(注) 1 残高には、土地529,361.85平方メートルの台帳価格8,721,389千円を含む。

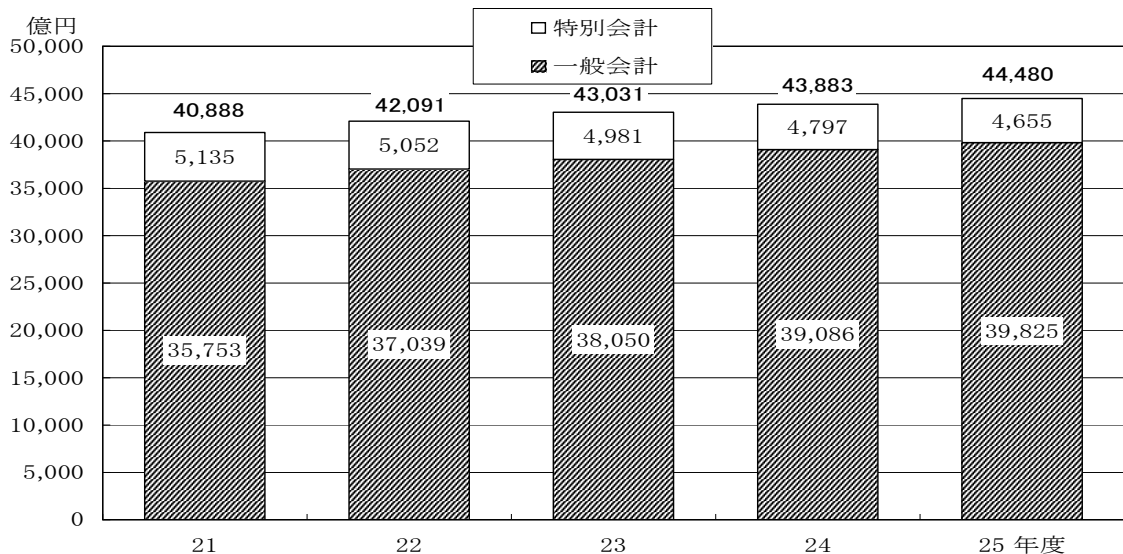
2 借換債平準化対策は、借換債が26年度に大幅に増加することから、23~26年度までの4年間について、現行の借換率の範囲内で各年度の借換債の発行額の平準化を図ろうとするもの。23~25年度に借換債を追加発行することで、増加する県債管理基金残高を26年度の償還に活用する。

(6) 県債残高

県債の残高が8年連続して前年度末より増加した。

一般会計と特別会計を合わせた県債の年度末残高は、4,447,966,726千円で、臨時財政対策債が増加したこと等により、前年度末と比較して59,663,842千円増加（増加率1.4%）しており、平成25年度歳入額（純計決算試算額：21頁 純計決算の状況 参照）の1.65倍となっている。

(県債残高の推移)



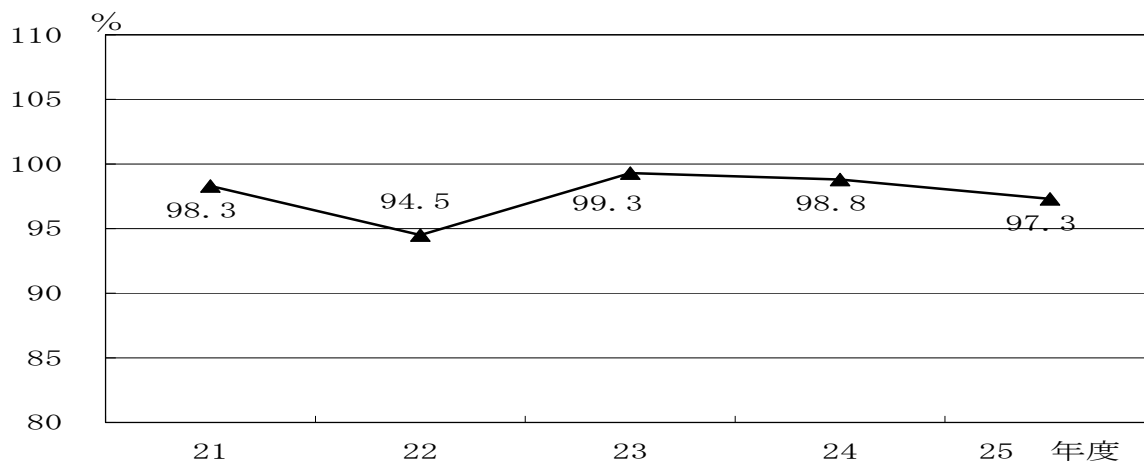
(注) 県債残高は、地方財政状況調査に基づく全国統一方式による計上方法により記載した。

(7) 財政指標の推移等

ア 経常収支比率は97.3%で、2年連続して前年度より低下した。

経常収支比率(注1)は97.3%で、県税などの一般財源が増加した一方、人件費が減少したこと等により、前年度と比較して1.5ポイント低下した。

(経常収支比率の推移)



(注) 1 経常収支比率は、県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合であり、数値が低いほど財政の弾力性が高いことを示す。

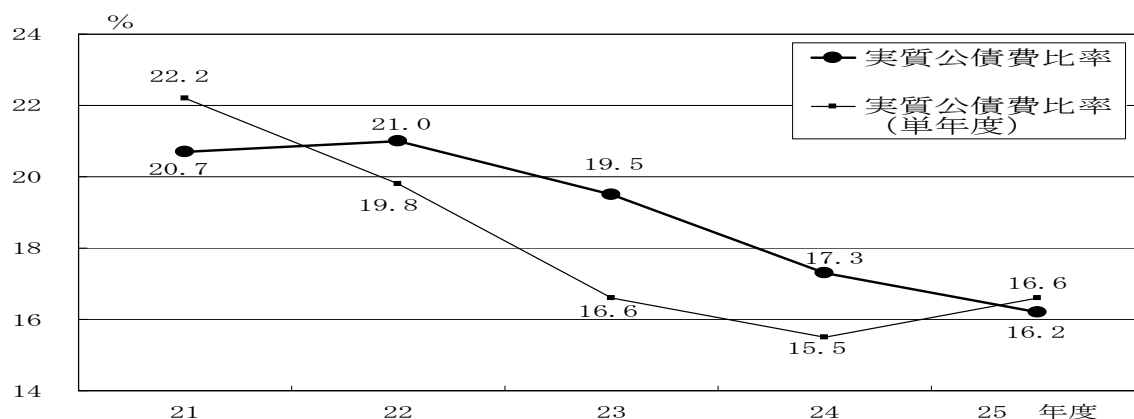
2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

イ 実質公債費比率は16.2%で、地方債の許可団体基準を2年連続で下回った。

実質公債費比率(注1)は16.2%で、借換債平準化対策の影響等により、前年度と比較して1.1ポイント低下している。

起債に当たり国の許可が必要な基準である18%及び第3次行革プランの財政フレームで見込まれている実質公債費比率(16.3%)を下回っているものの、依然として高い水準となっている。

(実質公債費比率の推移)



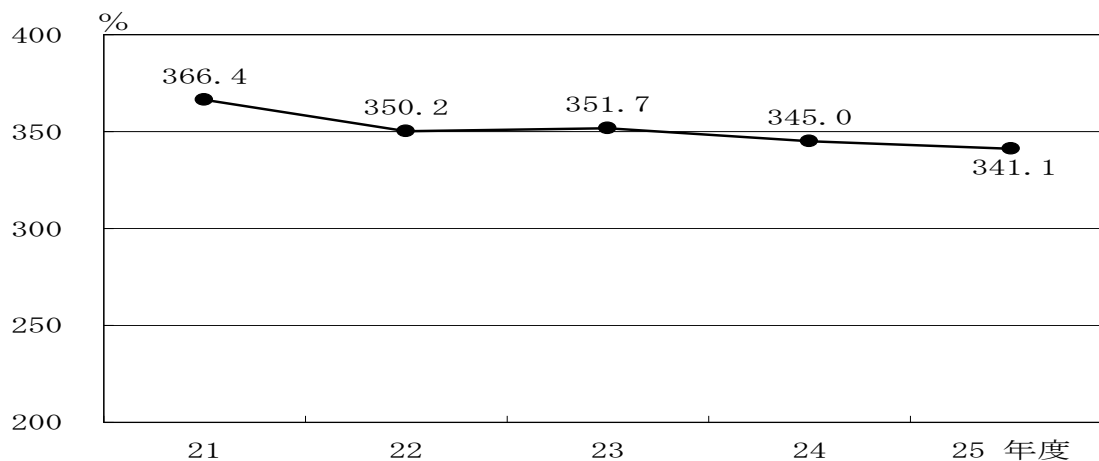
(注) 1 実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを示す一指標で3か年の平均により算定される。なお、「地方財政法」により、この比率は起債に許可を要する地方公共団体の判定に用いられ、18%以上となる地方公共団体は、起債に当たり国の許可が必要となる。また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成20年度決算から25%以上となる地方公共団体は財政健全化計画を、35%以上の地方公共団体は財政再生計画を定めなければならない。

2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

ウ 将来負担比率は341.1%で、2年連続して前年度より低下した。

将来負担比率(注1)は341.1%で、充当可能基金等、将来負担額から差し引く額が大幅に増加したことにより、前年度と比較して3.9ポイント低下し、早期健全化基準(400%)及び第3次行革プランの財政フレームで見込まれている将来負担比率(347.7%)を下回っているものの、依然として高い水準となっている。

(将来負担比率の推移)



(注) 1 将来負担比率は、一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成20年度決算から400%以上となる都道府県は財政健全化計画を定めなければならない。

2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

2 決算の状況

平成25年度一般、特別両会計の決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 (A)	2,093,375,856,000	1,222,066,580,000	3,315,442,436,000
歳入 (収入済額) (B)	1,964,861,652,724	1,216,321,996,526	3,181,183,649,250
歳出 (支出済額) (C)	1,960,564,833,335	1,209,830,793,221	3,170,395,626,556
形式収支額	(5,700,228,564)	(6,456,879,942)	(12,157,108,506)
(歳入歳出差引額) (B-C) (D)	4,296,819,389	6,491,203,305	10,788,022,694
翌年度繰越額 (E)	113,173,295,000	9,626,029,000	122,799,324,000
予算現額と収入済額との比較増減 (△) (B-A)	△ 128,514,203,276	△ 5,744,583,474	△ 134,258,786,750
予算現額に対する収入済額の割合 (収入割合) (B/A)	93.9 %	99.5 %	96.0 %
予算現額と支出済額との比較 (予算残額) (A-C)	132,811,022,665	12,235,786,779	145,046,809,444
予算現額に対する支出済額の割合 (執行率) (C/A)	93.7 %	99.0 %	95.6 %
歳出予算不用額 (A-C-E)	19,637,727,665	2,609,757,779	22,247,485,444

- (注) 1 特別会計は県有環境林等特別会計ほか13特別会計を集計したものである。
 2 翌年度繰越額(E)は地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第3項ただし書の規定による事故繰越しとの合計額である。
 3 前年度形式収支額を(D)欄に()書きした。

(1) 決算結果をみると、一般会計においては、収入済額1,964,861,652,724円、支出済額1,960,564,833,335円で、形式収支（歳入歳出差引額（以下同じ））は4,296,819,389円となっている。

特別会計においては、収入済額1,216,321,996,526円、支出済額1,209,830,793,221円で、形式収支は6,491,203,305円となっている。

両会計を合計すると、収入済額3,181,183,649,250円、支出済額3,170,395,626,556円で、形式収支は10,788,022,694円となっている。

これを前年度の一般会計形式収支5,700,228,564円、特別会計形式収支6,456,879,942円と比較すると、一般会計で1,403,409,175円減少、特別会計で34,323,363円増加している。

(2) 歳入をみると、一般会計においては、予算現額2,093,375,856,000円に対し、収入済額は1,964,861,652,724円（収入割合93.9%）で、差引き128,514,203,276円の収入減となっている。

特別会計においては、予算現額1,222,066,580,000円に対し、収入済額は1,216,321,996,526円（収入割合99.5%）で、差引き5,744,583,474円の収入減となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,315,442,436,000円に対し、収入済額は3,181,183,649,250円（収入割合96.0%）で、差引き134,258,786,750円の収入減となっている。

(3) 歳出をみると、一般会計においては、予算現額2,093,375,856,000円に対し、支出済額は1,960,564,833,335円（執行率93.7%）で、差引き132,811,022,665円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額113,173,295,000円があるので、これを差し引いた19,637,727,665円が不用額となっている。

特別会計においては、予算現額1,222,066,580,000円に対し、支出済額は1,209,830,793,221円（執行率99.0%）で、差引き12,235,786,779円の予算残額を生じており、翌年度繰越額9,626,029,000円を差し引いた2,609,757,779円が不用額となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,315,442,436,000円に対し、支出済額は3,170,395,626,556円（執行率95.6%）で、差引き145,046,809,444円の予算残額を生じており、翌年度繰越額122,799,324,000円を差し引いた22,247,485,444円が不用額となっている。

(参考) 一般、特別両会計を合計した形式収支の5か年の推移

年度	歳 入			歳 出			形 式 収 支 額 (歳入歳出差引額)
	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	
平成	円	%		円	%		円
21	3,214,864,377,395	—	100.0	3,203,153,943,203	—	100.0	11,710,434,192
22	3,150,608,021,227	△ 2.0	98.0	3,136,631,259,272	△ 2.1	97.9	13,976,761,955
23	2,964,250,858,393	△ 5.9	92.2	2,953,748,839,860	△ 5.8	92.2	10,502,018,533
24	2,945,297,170,428	△ 0.6	91.6	2,933,140,061,922	△ 0.7	91.6	12,157,108,506
25	3,181,183,649,250	8.0	99.0	3,170,395,626,556	8.1	99.0	10,788,022,694

3 実質収支等の状況

(1) 平成25年度一般、特別両会計の実質収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入総額	①	1,964,861,652,724	1,216,321,996,526	3,181,183,649,250
歳出総額	②	1,960,564,833,335	1,209,830,793,221	3,170,395,626,556
形式収支額 (歳入歳出差引額) (①-②)	③	4,296,819,389	6,491,203,305	10,788,022,694
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費遞次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	3,576,050,000	875,972,000	4,452,022,000
	事故繰越し繰越額	2,857,000	0	2,857,000
	計 (④+⑤+⑥)	3,578,907,000	875,972,000	4,454,879,000
実質収支額	③-⑦	717,912,389	5,615,231,305	6,333,143,694
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0

一般会計においては、形式収支4,296,819,389円から既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰り越すべき財源3,578,907,000円を差し引いた実質収支は、717,912,389円の黒字となっている。

また、特別会計においては、形式収支6,491,203,305円から翌年度へ繰り越すべき財源875,972,000円を差し引いた実質収支は、5,615,231,305円の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した実質収支は、6,333,143,694円の黒字となっている。

(2) 平成25年度一般、特別両会計の単年度収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
平成25年度実質収支額	①	717,912,389	5,615,231,305	6,333,143,694
平成24年度実質収支額	②	596,155,564	5,576,254,942	6,172,410,506
単年度収支額 (①-②)	③	121,756,825	38,976,363	160,733,188

一般会計においては、平成25年度の実質収支717,912,389円から平成24年度の実質収支の黒字（前年度までの決算剰余金）596,155,564円を差し引いた単年度収支は、121,756,825円の黒字となっている。

特別会計においては、平成25年度の実質収支5,615,231,305円から平成24年度の実質収支の黒字5,576,254,942円を差し引いた単年度収支は、38,976,363円の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した単年度収支は、160,733,188円の黒字となっている。

4 純計決算の状況

平成25年度の決算のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計相互間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算を試算すると、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳 入	決 算 額 ①	1,964,861,652,724	1,216,321,996,526	3,181,183,649,250
	繰 入 額 ②	106,265,081,493	378,545,765,893	484,810,847,386
	純計決算額 ①－②	1,858,596,571,231	837,776,230,633	2,696,372,801,864
歳 出	決 算 額 ③	1,960,564,833,335	1,209,830,793,221	3,170,395,626,556
	繰 出 額 ④	306,892,581,487	177,918,265,899	484,810,847,386
	純計決算額 ③－④	1,653,672,251,848	1,031,912,527,322	2,685,584,779,170

なお、会計別の状況は、別表第1「繰入額、繰出額調」〔84頁〕のとおりである。

5 一般会計の状況

平成25年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当 初 予 算 額 ㉠	1,958,124,000,000	当 初 予 算 額 ㉡	1,958,124,000,000
補 正 予 算 額 ㉢	9,734,963,000	補 正 予 算 額 ㉣	9,734,963,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉤	125,516,893,000	繰越事業費繰越額 ㉥	125,516,893,000
予 算 現 額 (㉠+㉢+㉤) ㉦	2,093,375,856,000	予 算 現 額 (㉡+㉣+㉥) ㉧	2,093,375,856,000
調 定 額 ㉨	1,985,909,239,559	支 出 済 額 ㉩	1,960,564,833,335
収 入 済 額 ㉪	1,964,861,652,724	予 算 残 額 (㉧-㉩) ㉫	132,811,022,665
不 納 欠 損 額 ㉬	1,834,906,460	翌 年 度 繰 越 額 ㉭	113,173,295,000
収 入 未 済 額 (㉨-㉪-㉬) ㉮	19,212,680,375	不 用 額 (㉫-㉭) ㉯	19,637,727,665
予算現額と収入済額と の比較増減(△) ㉰-㉦	△128,514,203,276		
予算現額に対する 収入済額の割合 ㉱/㉦	93.9%	予算現額に対する 支出済額の割合 ㉲/㉧	93.7%

(1) 歳入について

ア 歳入決算額は、予算現額に対し、128,514,203,276円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し

県 税 2,318,509,546円（予算現額に対する増加率0.4%）

〔内容は31頁〕

財 産 収 入 1,112,152,946円（増加率30.0%）〔内容は37頁〕

使用料及び手数料 150,518,691円（増加率 1.4%）〔内容は35頁〕

等が3,737,892,836円収入増となったものの、

県 債 75,427,200,000円（減少率20.2%）〔内容は39頁〕

国 庫 支 出 金 46,949,221,886円（減少率17.3%）〔内容は36頁〕

繰 入 金 8,999,415,975円（減少率10.6%）〔内容は38頁〕

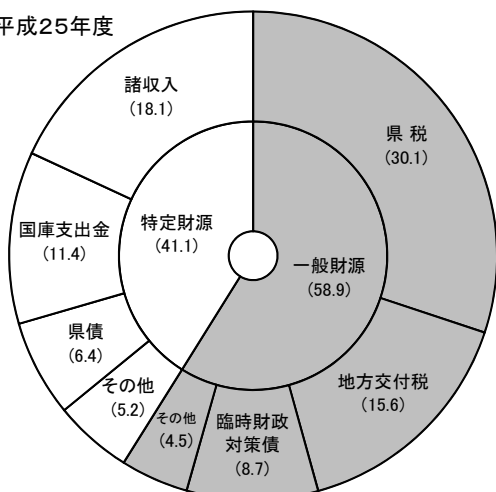
等が132,252,096,112円収入減となったことによるものである。

イ 収入済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

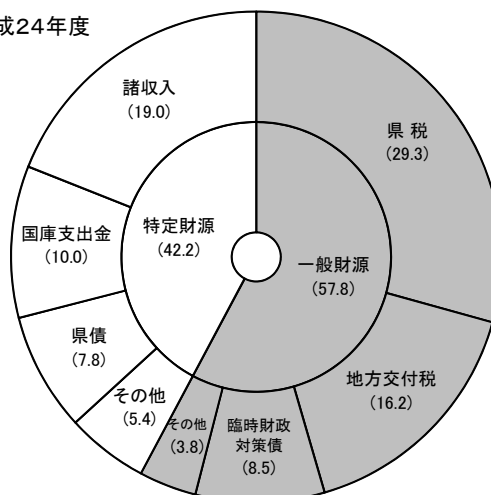
区 分	財源	平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		比較増減 (△)		前年度に対する増減 (△) 率	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	平成25年度	平成24年度
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
県 税		591,600,198	30.1	574,242,719	29.3	17,357,479	0.8	3.0	1.7
地方譲与税	一	84,201,251	4.3	70,585,206	3.6	13,616,045	0.7	19.3	3.1
地方特例 交付金	般	2,531,418	0.1	2,605,098	0.1	△ 73,680	0	△ 2.8	△59.4
地方交付税	財	305,459,187	15.6	316,142,028	16.2	△ 10,682,841	△0.6	△ 3.4	△ 1.4
交通安全対策 特別交付金	源 ①	1,664,074	0.1	1,737,404	0.1	△ 73,330	0	△ 4.2	0.1
分担金及び 負担金		5,705,466	0.3	7,123,142	0.4	△ 1,417,676	△0.1	△19.9	1.6
使用料及び 手数料	特	11,098,070	0.6	15,495,971	0.8	△ 4,397,901	△0.2	△28.4	△ 2.2
国庫支出金	定	224,124,818	11.4	195,964,740	10.0	28,160,078	1.4	14.4	△ 5.3
財産収入		4,817,096	0.2	2,751,607	0.1	2,065,489	0.1	75.1	28.7
寄 附 金	財	103,181	0.0	20,455	0.0	82,726	0	404.4	△60.7
繰 入 金		76,022,164	3.8	77,295,891	3.9	△ 1,273,727	△0.1	△ 1.6	△15.0
繰越金(繰越 事業費等繰越 財源充当額)	源 ②	5,700,228	0.3	3,099,490	0.2	2,600,738	0.1	83.9	△47.8
諸 収 入		354,451,901	18.1	372,567,976	19.0	△ 18,116,075	△0.9	△ 4.9	△19.7
県 債		297,382,600	15.1	319,070,900	16.3	△ 21,688,300	△1.2	△ 6.8	△ 1.7
うち臨時 財政対策債	一般 財源 ③	171,362,700	8.7	167,038,000	8.5	4,324,700	0.2	2.6	2.1
合 計		1,964,861,652	100.0	1,958,702,627	100.0	6,159,025	—	0.3	△ 5.8
一般財源 (①+③)		1,156,818,828	58.9	1,132,350,455	57.8	24,468,373	1.1	2.2	0.6
特定財源 (②-③)		808,042,824	41.1	826,352,172	42.2	△ 18,309,348	△1.1	△ 2.2	△13.4

(歳入の財源別構成比)

平成25年度



平成24年度



前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	28,160,078千円 (増加率14.4%)
県 税	17,357,479千円 (増加率 3.0%)
地方譲与税	13,616,045千円 (増加率19.3%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

県 債	21,688,300千円 (減少率 6.8%)
諸 収 入	18,116,075千円 (減少率 4.9%)
地方交付税	10,682,841千円 (減少率 3.4%)

また、一般財源は1,156,818,828千円で、前年度の1,132,350,455千円と比較すると24,468,373千円増加(増加率2.2%)しており、収入済額に占める割合も58.9%で、前年度の57.8%と比較して1.1ポイント上昇している。

(2) 歳出について

ア 歳出決算額は、翌年度繰越額を控除すると、予算現額に対し、19,637,727,665円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、次のとおりである。

土 木 費	6,662,429,052円 [内容は45頁]
農林水産費	3,517,960,561円 [内容は44頁]
教 育 費	2,550,055,247円 [内容は47頁]

なお、不用額19,637,727,665円は予算現額の0.9%(前年度0.9%)に当たり、前年度の19,382,283,963円と比較すると、255,443,702円増加(増加率1.3%)している。

また、翌年度繰越額113,173,295,000円は、前年度の125,516,893,000円と比較

すると12,343,598,000円減少（減少率 9.8%）しており、予算現額に対する割合は5.4%（前年度6.0%）となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次のとおりである。

土 木 費 64,954,074,000円〔内容は45頁〕

農林水産費 17,597,145,000円〔内容は44頁〕

教 育 費 9,191,632,000円〔内容は47頁〕

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第2「繰越明許費調」〔86頁〕、別表第3「事故繰越し調」〔88頁〕のとおりである。

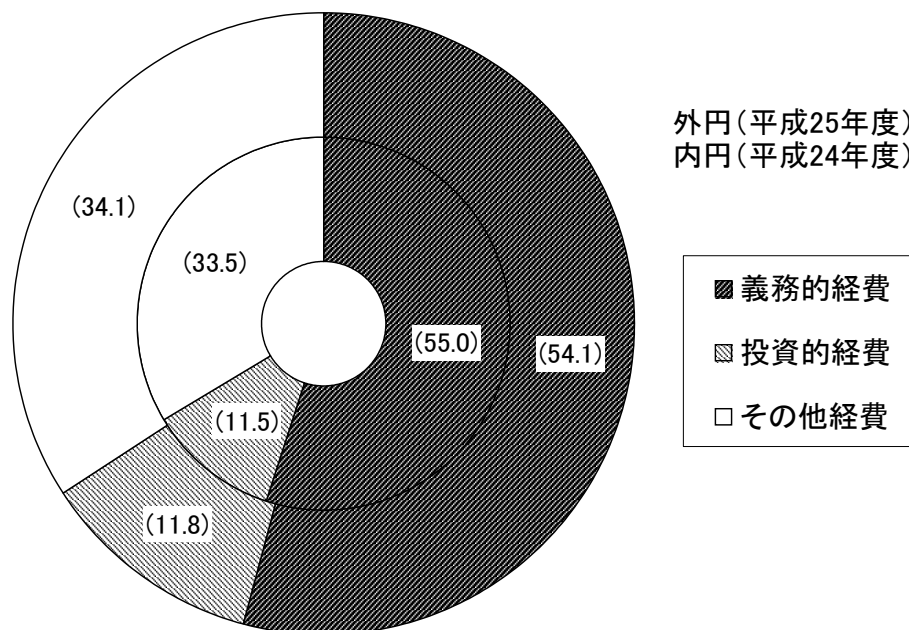
イ 支出済額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		比較増減 (△)		前年度に対する増減 (△) 率	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成25年度	平成24年度
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
義務的 経費	人件費	538,014,622	27.4	560,006,833	28.7	△ 21,992,211	△ 1.3	△ 3.9	△ 1.6
	社会保障 関係費	238,534,080	12.2	232,935,711	11.9	5,598,369	0.3	2.4	7.4
	公債費	283,549,331	14.5	280,703,948	14.4	2,845,383	0.1	1.0	△ 0.9
	計	1,060,098,033	54.1	1,073,646,492	55.0	△ 13,548,459	△ 0.9	△ 1.3	0.4
投資的 経費	普通建設 事業費	225,358,701	11.5	211,707,259	10.8	13,651,442	0.7	6.4	△ 2.9
	災害復旧 事業費	5,903,450	0.3	13,540,511	0.7	△ 7,637,061	△ 0.4	△56.4	△10.0
	計	231,262,151	11.8	225,247,770	11.5	6,014,381	0.3	2.7	△ 3.4
その他 経費	物件費	32,656,788	1.7	34,602,926	1.8	△ 1,946,138	△ 0.1	△ 5.6	△10.9
	維持補修費	10,028,523	0.5	10,826,124	0.6	△ 797,601	△ 0.1	△ 7.4	△ 4.6
	補助費等	211,560,964	10.7	206,304,974	10.5	5,255,990	0.2	2.5	△ 7.5
	積立金	64,193,315	3.3	29,822,986	1.5	34,370,329	1.8	115.2	△24.0
	投資及び 出資金	5,960,380	0.3	3,873,705	0.2	2,086,675	0.1	53.9	△48.6
	貸付金	323,117,983	16.5	345,657,898	17.7	△ 22,539,915	△ 1.2	△ 6.5	△19.4
	繰出金	21,686,696	1.1	23,019,523	1.2	△ 1,332,827	△ 0.1	△ 5.8	△ 8.7
計	669,204,649	34.1	654,108,136	33.5	15,096,513	0.6	2.3	△15.5	
合 計		1,960,564,833	100.0	1,953,002,398	100.0	7,562,435	—	0.4	△ 6.0

(注) 支出済額の区分は当局が作成したものに基づいて記載した。

なお、補助費等のうち、平成25年度の215,081,375千円、平成24年度の208,686,091千円については、後期高齢者医療費県費負担金等の社会保障関係費であることから、社会保障関係費に振り替えた後の金額を記載している。

(歳出の性質別構成比)



義務的経費は1,060,098,033千円で、前年度の1,073,646,492千円と比較すると13,548,459千円減少(減少率1.3%)しており、支出済額に占める割合は54.1%で、前年度の55.0%と比較して0.9ポイント低下している。

次に、投資的経費は231,262,151千円で、前年度の225,247,770千円と比較すると6,014,381千円増加(増加率2.7%)しており、支出済額に占める割合は11.8%で、前年度の11.5%と比較して0.3ポイント上昇している。

また、その他経費は669,204,649千円で、前年度の654,108,136千円と比較すると15,096,513千円増加(増加率2.3%)しており、支出済額に占める割合は34.1%で、前年度の33.5%と比較して0.6ポイント上昇している。

前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

積立金(その他経費)	34,370,329千円	(増加率115.2%)
普通建設事業費(投資的経費)	13,651,442千円	(増加率 6.4%)
社会保障関係費(義務的経費)	5,598,369千円	(増加率 2.4%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

貸付金(その他経費)	22,539,915千円	(減少率 6.5%)
人件費(義務的経費)	21,992,211千円	(減少率 3.9%)
災害復旧事業費(投資的経費)	7,637,061千円	(減少率56.4%)

ウ 支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		比較増減 (△)		前年度に対する増減 (△) 率	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成25年度	平成24年度
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
議 会 費	2,569,823	0.1	2,609,427	0.1	△ 39,604	0	△ 1.5	△ 4.9
総 務 費	208,608,066	10.6	169,324,829	8.7	39,283,237	1.9	23.2	0.5
民 生 費	259,935,665	13.3	269,620,264	13.8	△ 9,684,599	△ 0.5	△ 3.6	2.2
衛 生 費	56,134,649	2.9	52,561,341	2.7	3,573,308	0.2	6.8	△11.2
労 働 費	14,980,263	0.8	21,083,126	1.1	△ 6,102,863	△ 0.3	△28.9	△10.5
農林水産費	70,732,649	3.6	52,825,274	2.7	17,907,375	0.9	33.9	△10.4
商 工 費	310,909,646	15.9	333,795,528	17.1	△ 22,885,882	△ 1.2	△ 6.9	△13.9
土 木 費	180,898,770	9.2	173,989,329	8.9	6,909,441	0.3	4.0	△20.5
警 察 費	126,319,477	6.4	131,032,962	6.7	△ 4,713,485	△ 0.3	△ 3.6	0.3
教 育 費	438,333,273	22.4	450,732,574	23.1	△ 12,399,301	△ 0.7	△ 2.8	△ 2.7
災害復旧費	5,936,664	0.3	13,542,891	0.7	△ 7,606,227	△ 0.4	△56.2	△10.0
公 債 費	285,205,888	14.5	281,884,853	14.4	3,321,035	0.1	1.2	△ 0.9
合 計	1,960,564,833	100.0	1,953,002,398	100.0	7,562,435	—	0.4	△ 6.0

前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

総 務 費 39,283,237千円 (増加率23.2%)

農林水産費 17,907,375千円 (増加率33.9%)

土 木 費 6,909,441千円 (増加率 4.0%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

商 工 費 22,885,882千円 (減少率 6.9%)

教 育 費 12,399,301千円 (減少率 2.8%)

民 生 費 9,684,599千円 (減少率 3.6%)

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第4「一般会計款別、節別支出済額調」〔90頁〕のとおりである。

6 特別会計の状況

平成25年度県有環境林等特別会計ほか13特別会計を合計した決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ①	1,087,218,820,000	当初予算額 ②	1,087,218,820,000
補正予算額 ②	123,763,358,000	補正予算額 ③	123,763,358,000
繰越事業費繰越財源充当額 ③	11,084,402,000	繰越事業費繰越額 ④	11,084,402,000
予算現額 (①+②+③) ④	1,222,066,580,000	予算現額 (②+③+④) ⑤	1,222,066,580,000
調定額 ⑤	1,226,465,752,622	支出済額 ⑥	1,209,830,793,221
収入済額 ⑥	1,216,321,996,526	予算残額 (⑤-⑥) ⑦	12,235,786,779
不納欠損額 ⑦	292,202,049	翌年度繰越額 ⑧	9,626,029,000
収入未済額 (⑤-⑥-⑦) ⑧	9,851,554,047	不用額 (⑦-⑧) ⑨	2,609,757,779
予算現額と収入済額との比較増減(△) ⑧-④	△ 5,744,583,474		
予算現額に対する 収入済額の割合 ⑥/④	99.5%	予算現額に対する 支出済額の割合 ⑥/⑤	99.0%

(1) 歳入について

歳入決算額は、予算現額に対し、5,744,583,474円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し

小規模企業者等振興資金特別会計 4,033,065,270円(予算現額に対する増加率82.6%)

[内容は70頁]

農林水産資金特別会計 1,070,230,277円(増加率3.4%) [内容は72頁]

港湾整備事業特別会計 98,066,241円(増加率3.3%) [内容は52頁]

等が5,230,430,787円収入増となったものの、

流域下水道事業特別会計 5,327,144,270円(減少率14.3%) [内容は60頁]

県営住宅事業特別会計 4,135,655,899円(減少率12.0%) [内容は56頁]

公債費特別会計 1,014,790,074円(減少率0.1%) [内容は64頁]

等が10,975,014,261円収入減となったことによるものである。

(2) 歳出について

歳出決算額は、翌年度繰越額を控除すると、予算現額に対し、2,609,757,779円の不用額を生じている。

不用額を生じた主な特別会計は、次のとおりである。

公債費特別会計	1,014,790,074円〔内容は64頁〕
流域下水道事業特別会計	618,263,095円〔内容は60頁〕
地方消費税清算特別会計	406,807,964円〔内容は76頁〕

なお、不用額2,609,757,779円は予算現額の0.2%（前年度0.2%）に当たり、前年度の2,090,163,115円と比較すると、519,594,664円増加（増加率24.9%）している。

また、翌年度繰越額9,626,029,000円は、前年度の11,084,402,000円と比較すると、1,458,373,000円減少（減少率13.2%）しており、予算現額に対する割合は0.8%（前年度1.1%）となっている。

翌年度繰越額の発生した特別会計は、次のとおりである。

流域下水道事業特別会計	5,653,246,000円〔内容は60頁〕
県営住宅事業特別会計	3,962,744,000円〔内容は56頁〕
勤労者総合福祉施設整備事業特別会計	10,039,000円〔内容は58頁〕

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第2「繰越明許費調」〔86頁〕のとおりである。

第 4 一般会計の款別状況

1 歳入について

第 1 款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較（△印は 減以下同じ）	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
589, 281,689,000	610, 188,912,300	591, 600,198,546	1,721, 610,975	16,867, 102,779	2,318, 509,546	97.0

1 決算の状況について

予算現額に対し2,318,509,546円収入増となっている。

主な税目の調定及び収入の状況は以下のとおりである。

(1) 県 民 税

予算現額257,810,000,000円に対し収入済額は258,407,077,777円で、597,077,777円収入増となっている。これは、法人分で6,969,126円、利子割分で48,565,656円それぞれ減少したものの、個人分で652,612,559円増加したことによるものである。

調定額は272,975,509,472円で、前年度の258,496,057,915円と比較すると14,479,451,557円増加（増加率5.6%）している。これは、法人分で656,308,239円、利子割分で307,367,652円減少したものの、個人分で15,443,127,448円増加したことによるものである。

個人分の調定額が増加したのは、現年課税分で株価の上昇等により株式等譲渡所得割が前年度を上回ったこと等により16,102,571,092円増加（増加率7.6%）したこと等によるものである。

法人分の調定額が減少したのは、現年課税分で、税制改正による法人税率の引き下げにより法人税割が前年度を下回ったこと等により627,660,082円減少（減少率2.4%）したことによるものである。

利子割分の調定額が減少したのは、定期預金の金利が金利引下げの影響を受けたことにより、銀行等預金利子が減収となったこと等によるものである。

調定額に対する収入済額の割合は94.7%で、前年度の93.9%と比較して0.8ポイント上昇している。

収入未済額は13,366,725,548円で、前年度の14,862,637,333円と比較すると1,495,911,785円減少しているものの、県税収入未済総額の79.2%（前年度77.7%）を占めている。

この内訳は個人分13,203,453,578円（現年課税分3,290,210,416円、滞納繰越分9,913,243,162円）、法人分163,271,970円（現年課税分69,174,353円、滞納繰越分94,097,617円）である。

(2) 事業税

予算現額94,358,000,000円に対し収入済額は95,090,622,574円で、732,622,574円収入増となっている。これは、個人分で34,865,459円、法人分で697,757,115円いずれも増加したことによるものである。

調定額は95,863,195,798円で、前年度の91,189,107,716円と比較すると4,674,088,082円増加（増加率5.1%）している。これは、個人分で192,143,903円減少したものの、法人分で4,866,231,985円増加したことによるものである。

個人分の調定額が減少したのは、現年課税分で、全体としては景気後退局面からゆるやかに回復しつつあるものの、物品販売業等の課税所得が前年度を下回ったこと等により80,472,400円減少（減少率1.3%）し、また滞納繰越分で111,671,503円減少（減少率20.1%）したことによるものである。

法人分の調定額が増加したのは、滞納繰越分で103,341,815円減少（減少率20.7%）したものの、現年課税分で、政府の経済政策による株高を背景に投資信託の販売が好調であったことにより増益となった金融業をはじめとする非製造業が前年度を上回ったこと等により4,969,573,800円増加（増加率5.9%）したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は99.2%で、前年度の98.9%と比較して0.3ポイント上昇している。

収入未済額は666,065,024円で、前年度の848,378,965円と比較すると182,313,941円減少している。

この内訳は個人分353,365,190円（現年課税分76,699,386円、滞納繰越分276,665,804円）、法人分312,699,834円（現年課税分133,877,995円、滞納繰越分178,821,839円）である。

(3) 地方消費税

予算現額105,729,689,000円に対し収入済額は105,322,881,371円で、

406,807,629円収入減となっている。これは、国からの払込額が見込みを下回ったことによるものである。

調定額は105,322,881,371円で、前年度の101,620,719,000円と比較すると3,702,162,371円増加（増加率3.6%）している。これは、清算前の地方消費税において、多くの品目で輸入額が前年を上回ったために貨物割が5,256,998,443円増加（増加率11.5%）したことによるものである。

なお、税目別の現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、別表第5「現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調」〔92頁〕のとおりである。

2 県税に付随する税外収入について

県税に付随する税外収入（延滞金、加算金、滞納処分費、過年度収入）は、第13款諸収入に収入しているが、調定額1,238,743,205円に対する収入済額1,051,580,090円の割合は84.9%で、前年度の82.7%と比較して2.2ポイント上昇している。

収入未済額は156,087,428円で、前年度の196,341,533円と比較すると40,254,105円減少（減少率20.5%）している。

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
84,185,000,000	84,201,251,092	84,201,251,092	0	0	16,251,092	100.0

予算現額に対し16,251,092円収入増となっている。これは、5,303,908円収入減となったものの、21,555,000円収入増となったことによるものである。

1 収入減となったもの

国から交付される地方揮発油譲与税が見込みを下回ったため

（目） 地方揮発油譲与税 5,303,908円

2 収入増となった主なもの

国から交付される航空機燃料譲与税が見込みを上回ったこと等のため

（目） 航空機燃料譲与税 18,486,000円

第3款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
2,531,418,000	2,531,418,000	2,531,418,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

第4款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
305, 496,903,000	305, 459,187,000	305, 459,187,000	0	0	△ 37,716,000	100.0

予算現額に対し37,716,000円収入減となっている。

収入減となったもの

特別の財政需要に対し国から交付される特別交付税額が見込みを下回ったため

(目) 地方交付税

37,716,000円

第5款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
1,833,000,000	1,664,074,000	1,664,074,000	0	0	△ 168,926,000	100.0

予算現額に対し168,926,000円収入減となっている。

収入減となったもの

国から交付される交通安全対策特別交付金額が見込みを下回ったため

(目) 交通安全対策特別交付金 168,926,000円

第6款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
5,574,930,000	5,705,465,906	5,705,465,906	0	0	130,535,906	100.0

予算現額に対し130,535,906円収入増となっている。これは、47,521,149円収入減となったものの、178,057,055円収入増となったことによるものである。

1 収入減となったもの

県営土地改良事業において、実績が見込みを下回ったことに伴い、関係市町村からの負担金収入が減少したこと等のため

(目) 農林水産費負担金 47,521,149円

2 収入増となった主なもの

姫路港（網干沖）埋立事業において、しゅんせつ残土等の受入数量の実績が見込みを上回ったこと等のため

(目) 土木費負担金 178,056,625円

第7款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
10,947,551,000	11,146,524,493	11,098,069,691	1, 986,661	46,468,141	150,518,691	99.6

予算現額に対し150,518,691円収入増となっている。これは、11,284,176円収

入減となったものの、161,802,867円収入増となったことによるものである。

1 収入減となった主なもの

水道水質検査の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 衛生手数料 5,533,130円

2 収入増となった主なもの

収入証紙の売りさばき実績が見込みを上回ったこと等のため

(目) 収入証紙収入 123,497,156円

(目) 土木使用料 27,949,432円

(目) 教育手数料 5,278,400円

第8款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
271,074,040,000	224,124,818,114	224,124,818,114	0	0	△46,949,221,886	100.0

予算現額に対し46,949,221,886円収入減となっている。これは、820,255,545円収入増となったものの、47,769,477,431円収入減となったことによるものである。

1 収入増となった主なもの

義務教育費国庫負担金の交付額が見込みを上回ったこと等のため

(目) 教育費国庫負担金 719,135,098円

(目) 民生費国庫負担金 92,880,242円

(目) 民生費国庫補助金 6,062,587円

2 収入減となった主なもの

公共事業道路橋りょう新設改良事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、道路橋りょう費国庫負担金が翌年度に交付されることとなったこと等のため

(目) 土木費国庫負担金 29,048,434,000円

(目)	農林水産費国庫補助金	12,659,711,286円
(目)	災害復旧費国庫負担金	2,431,435,000円

第9款 財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,704,943,000	4,817,612,445	4,817,095,946	0	516,499	1, 112,152,946	99.9

予算現額に対し1,112,152,946円収入増となっている。

収入増となった主なもの

県有土地の売払実績が見込みを上回ったこと等のため

(目)	不動産売払収入	1,070,170,954円
(目)	物品売払収入	28,030,598円
(目)	生産物売払収入	13,278,387円

第10款 寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
93,257,000	103,181,091	103,181,091	0	0	9,924,091	100.0

予算現額に対し9,924,091円収入増となっている。これは、2,000円収入減となったものの、9,926,091円の収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

ふるさとひょうご寄附金の申し出が年度末にあったこと等のため

(目)	総務費寄附金	5,153,925円
-----	--------	------------

第11款 繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
85,021,580,000	76,022,164,025	76,022,164,025	0	0	△8,999, 415,975	100.0

予算現額に対し8,999,415,975円収入減となっている。

収入減となった主なもの

地域の元気推進事業の一部を翌年度へ繰越ししたこと等により、事業の財源としていた基金からの繰入れが予定を下回ったこと等のため

- (目) 公共施設整備基金繰入金 4,852,186,290円
- (目) 介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金繰入金 1,405,170,335円
- (目) 森林林業緊急整備基金繰入金 762,100,467円

第12款 繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
5,700,228,000	5,700,228,564	5,700,228,564	0	0	564	100.0

予算現額どおり収入している。

第13款 諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
355, 121,517,000	356, 861,802,529	354, 451,900,749	111, 308,824	2,298, 592,956	△669, 616,251	99.3

予算現額に対し669,616,251円収入減となっている。これは、131,069,602円収入増となったものの、800,685,853円収入減となったことによるものである。

1 収入増となった主なもの

県税に係る延滞金が見込みを上回ったこと等のため

(目) 延	滞	金							
									78,294,639円
(目) 弁									44,332,490円

2 収入減となった主なもの

県有施設等緊急防災・減災対策事業が年度内に完成せず繰越明許費としたことに伴い、兵庫衛星通信ネットワーク負担金の受入れを翌年度としたこと等のため

(目) 雑		入							
									490,020,828円
(目) 宝									143,543,100円
(目) 商									83,266,342円

第14款 県 債

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入 済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
372, 809,800,000	297, 382,600,000	297, 382,600,000	0	0	△75,427, 200,000	100.0

(注) 県債には臨時財政対策債を含む。

予算現額に対し75,427,200,000円収入減となっている。

収入減となった主なもの

公共事業道路橋りょう新設改良事業の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い、

財源の一部としている県債を発行しなかったこと等のため

(目) 土 木 債	30,551,900,000円
(目) 緊急防災・減災事業債	24,066,000,000円
(目) 教 育 債	9,148,700,000円

費目別借入状況は、別表第6「起債額、償還額調」[94頁]のとおりである。

なお、歳入に関する予算現額と収入済額の説明は、予算現額に対する収入済額との差が、(目)ごとに500万円以上となっている場合、増減それぞれ、上位3つまでを記載し、そのうち、最も大きな(目)についての増減理由を代表して記載している。
(特別会計の歳入についても同様に記載)

2 歳出について

第1款 議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
2,642,726,000	2,569,823,373	0	0	72,902,627	97.2

予算現額に対する支出済額の割合は97.2%で、72,902,627円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

政務活動費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 議 会 費 70,798,269円

第2款 総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
218,104,007,000	208,608,066,023	8,242,656,000	270,670,000	982,614,977	95.6

予算現額に対する支出済額の割合は95.6%で、982,614,977円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

退職者が見込みより少なかったこと等のため

(目) 人 事 管 理 費 256,434,060円
 (目) 地域の元気推進費 151,891,645円
 (目) 調 査 調 整 費 96,385,457円

2 繰越明許費とした主なもの

県有施設等緊急防災・減災対策事業 6,283,371,000円

地域の元気推進事業（県土整備部）	953,114,000円
県有施設等修繕事業	282,338,000円

3 事故繰越しとしたもの

地域の元気推進事業（健康福祉部）	270,670,000円
------------------	--------------

第3款 民 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
263,754,538,000	259,935,665,334	2,310,506,000	96,190,000	1,412,176,666	98.6

予算現額に対する支出済額の割合は98.6%で、1,412,176,666円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

保育所緊急整備事業の実績が見込みを下回ったことに伴い、補助金の交付額が減少したこと等のため

（目） 児童福祉対策費	642,544,870円
（目） 障害者福祉費	182,459,017円
（目） 生活保護総務費	163,474,773円

2 繰越明許費とした主なもの

老人福祉施設等整備事業補助	2,131,900,000円
社会福祉施設等防災整備事業補助	161,903,000円
県立児童福祉施設等整備事業	13,203,000円

3 事故繰越しとしたもの

老人福祉施設等整備事業補助	80,000,000円
社会福祉施設等防災整備事業補助	16,190,000円

第 4 款 衛 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
57,227,208,000	56,134,648,969	439,224,000	0	653,335,031	98.1

予算現額に対する支出済額の割合は98.1%で、653,335,031円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

分煙設備整備事業の実績が見込みを下回ったことに伴い、補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 健康増進費	159,197,129円
(目) 医務費	137,645,731円
(目) 予防費	115,087,502円

2 繰越明許費とした主なもの

有床診療所等スプリンクラー設置事業補助	275,440,000円
次世代自動車充電インフラ整備事業	78,946,000円
再生可能エネルギー等導入推進事業補助	40,000,000円

第 5 款 労 働 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
15,739,005,000	14,980,262,612	0	0	758,742,388	95.2

予算現額に対する支出済額の割合は95.2%で、758,742,388円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

国からの緊急雇用創出事業臨時特例交付金の交付額が見込みを下回ったことに伴い、緊急雇用就業機会創出等事業基金への積立金の実績が見込みを下回ったこ

と等のため

(目) 雇用機会創出費	629,348,250円
(目) 職業訓練実施費	96,163,488円
(目) 雇用開発推進費	23,457,273円

第6款 農林水産費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
91,847,755,000	70,732,649,439	17,597,145,000	0	3,517,960,561	77.0

予算現額に対する支出済額の割合は77.0%で、3,517,960,561円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

繰越明許費として繰越しした漁港施設機能強化事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 漁港建設費	837,524,729円
(目) 造林費	706,844,301円
(目) 植物防疫費	491,195,400円

2 繰越明許費とした主なもの

公共事業農地防災事業	5,406,751,000円
公共事業土地改良事業	2,587,309,000円
公共事業治山事業	2,326,109,000円

第 7 款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	%
311, 319,420,000	310, 909,645,598	249,896,000	0	159,878,402	99.9

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、159,878,402円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

中小企業設備貸与資金貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 工 鉱 業 振 興 対 策 費	123,662,767円
(目) 商 業 振 興 費	21,852,341円

2 繰越明許費としたもの

工業技術センター整備事業	245,896,000円
企業誘致活動促進事業費補助	4,000,000円

第 8 款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	%
252, 515,273,000	180, 898,769,948	61,489,064,000	3,465,010,000	6,662,429,052	71.6

予算現額に対する支出済額の割合は71.6%で、6,662,429,052円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

公共事業港湾高潮対策事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 港 湾 建 設 費	1,704,432,756円
(目) 道 路 橋 り ょ う 新 設 改 良 費	1,538,999,866円
(目) 河 川 改 良 費	1,338,679,930円

2 繰越明許費とした主なもの

公共事業河川改良事業	12,046,420,000円
公共事業道路橋りょう新設改良事業	9,358,768,000円
公共事業街路事業	7,849,281,000円

3 事故繰越しとしたもの

公共事業河川改良事業	3,412,130,000円
公共事業道路橋りょう新設改良事業	52,880,000円

第9款 警 察 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
131,142,816,000	126,319,477,354	4,538,920,000	0	284,418,646	96.3

予算現額に対する支出済額の割合は96.3%で、284,418,646円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

職員手当等の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 警察本部費	190,367,749円
(目) 警察施設費	24,829,770円
(目) 刑事警察費	19,570,057円

2 繰越明許費としたもの

警察施設緊急防災・減災対策事業	4,173,400,000円
警察施設整備事業	365,520,000円

第10款 教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
450,074,960,000	438,333,272,753	9,191,632,000	0	2,550,055,247	97.4

予算現額に対する支出済額の割合は97.4%で、2,550,055,247円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

教職員の退職者が見込みより少なかったこと等のため

(目) 教職員人事費	1,317,236,968円
(目) 大学費	586,176,015円
(目) 教育連絡調整費	139,923,611円

2 繰越明許費とした主なもの

県立学校緊急防災・減災対策事業	6,851,899,000円
高等学校整備事業	1,707,221,000円
特別支援学校整備事業	571,434,000円

第11款 災 害 復 旧 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
11,857,558,000	5,936,664,091	5,282,382,000	0	638,511,909	50.1

予算現額に対する支出済額の割合は50.1%で、638,511,909円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

繰越明許費として繰越しした公共土木施設災害復旧事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 公共土木施設等災害復旧費	329,984,858円
(目) 公共農林水産施設災害復旧費	300,255,445円
(目) 県有施設等災害復旧費	8,271,606円

2 繰越明許費とした主なもの

公共土木施設災害復旧事業	3,366,147,000円
公共農林水産施設災害復旧事業	1,078,968,000円
県単独土木施設災害復旧事業	831,919,000円

第12款 公 債 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
286,152,590,000	285,205,887,841	0	0	946,702,159	99.7

予算現額に対する支出済額の割合は99.7%で、946,702,159円の不用額を生じている。

不用額となったもの

公債費特別会計において、一時借入金利子の実績が見込みを下回ったこと等により、財源としての同特別会計への繰出金が減少したため

(目) 公 債 費	946,702,159円
-----------	--------------

第13款 予 備 費

予 算 現 額			支出済額	不用額	予算額に対する予備費支出の割合
予算額	予備費支出	計			
円	円	円	円	円	%
1,000,000,000	△2,000,000	998,000,000	0	998,000,000	0.2

予備費充当状況は、別表第7「予備費充当額調」 [97頁] のとおりである。

なお、歳出に関する不用額の説明は、500万円以上の不用額がある（目）について、該当がある場合、上位3つまでを記載し、そのうち、最も大きな（目）についての不用額の理由を代表して記載している。（特別会計の歳出についても同様に記載）

第 5 特別会計の会計別状況

県 有 環 境 林 等

1 設置の目的

この特別会計は、自然環境の保全、地球温暖化の防止、県土の保全等の公益的機能を有する森林を保全するための事業及び森林を育成するための造林事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較（△印は減 以下同じ）	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
42,236,906,000	42,218,542,923	42,218,542,923	0	0	△ 18,363,077	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
42,236,906,000	42,218,542,923	0	0	18,363,077	99.9

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
42,218,542,923	42,218,542,923	0	0	0

決算結果をみると、収入済額42,218,542,923円、支出済額42,218,542,923円で、形式収支(歳入歳出差引額(以下同じ))は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し18,363,077円収入減となっている。これは、5,199円収入増となったものの、18,368,276円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

県債取扱費の実績が見込みを下回ったこと等により、財源としての一般会計からの繰入金が増加したこと等のため

(目) 一般会計繰入金	18,358,627円
-------------	-------------

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、18,363,077円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

県債取扱費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 県有環境林管理費	18,354,077円
--------------	-------------

港 湾 整 備 事 業

1 設置の目的

この特別会計は、荷役機械、上屋及び倉庫の建設及び運営に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
2,935,907,000	3,201,913,802	3,033,973,241	0	167,940,561	98,066,241	94.8

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
2,935,907,000	2,928,325,128	0	0	7,581,872	99.7

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
3,033,973,241	2,928,325,128	105,648,113	0	105,648,113

決算結果をみると、収入済額3,033,973,241円、支出済額2,928,325,128円で、形式収支は105,648,113円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も105,648,113円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し98,066,241円収入増となっている。

収入増となった主なもの

港湾施設使用許可数量の実績が見込みを上回ったため

(目) 使 用 料	98,049,860円
-----------	-------------

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.7%で、7,581,872円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

港湾施設管理費の実績が見込みを下回ったため

(目) 港 湾 施 設 費	7,579,252円
---------------	------------

公共事業用地先行取得事業

1 設置の目的

この特別会計は、道路事業、河川事業その他の公共事業の用に供する土地の先行取得事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
42,914,750,000	42,914,745,372	42,914,745,372	0	0	△4,628	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
42,914,750,000	42,914,745,372	0	0	4,628	99.9

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
42,914,745,372	42,914,745,372	0	0	0

決算結果をみると、収入済額42,914,745,372円、支出済額42,914,745,372円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

3 歳入について

ほぼ予算現額どおり収入している。

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

県 営 住 宅 事 業

1 設置の目的

この特別会計は、公営住宅及び公営併存住宅の整備及び管理事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
34,575,988,000	32,960,750,485	30,440,332,101	291,257,649	2,229,160,735	△4,135,655,899	92.4

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
34,575,988,000	30,436,987,370	3,962,744,000	0	176,256,630	88.0

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
30,440,332,101	30,436,987,370	3,344,731	335,000	3,009,731

決算結果をみると、収入済額30,440,332,101円、支出済額30,436,987,370円で、形式収支は3,344,731円となっている。

この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源335,000円を差し引いた実質収支は3,009,731円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し4,135,655,899円収入減となっている。これは、494円収入増となったものの、4,135,656,393円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

公営住宅整備事業等の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い、財源の一部としている県債を発行しなかったこと等のため

(目) 県	債	2,165,900,000円
(目) 国庫負担金		1,950,001,000円
(目) 使用料		18,152,877円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は88.0%で、176,256,630円の不用額を生じている。

(1) 不用額の主なもの

繰越明許費として繰越しした地域自主戦略推進事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 建設費	105,632,426円
(目) 管理費	67,058,234円

(2) 繰越明許費とした主なもの

公営住宅整備事業	2,015,284,000円
県営住宅団地環境改善事業	1,354,916,000円
県営住宅維持補修事業	548,065,000円

勤労者総合福祉施設整備事業

1 設置の目的

この特別会計は、文化、スポーツ、レクリエーション活動を促進する勤労者総合福祉施設整備事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
2,170,678,000	2,156,083,770	2,156,083,770	0	0	△ 14,594,230	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
2,170,678,000	2,156,083,770	10,039,000	0	4,555,230	99.3

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
2,156,083,770	2,156,083,770	0	0	0

決算結果をみると、収入済額2,156,083,770円、支出済額2,156,083,770円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し14,594,230円収入減となっている。これは、2,030,375円収入増となったものの、16,624,605円収入減となったことによるものである。

収入減となったもの

円山川公苑管理運営事業の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い、この事業の財源としての基金からの繰入金が増加したこと等のため

(目) 基金繰入金	16,624,605円
-----------	-------------

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.3%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

繰越明許費としたもの

円山川公苑施設改修事業	10,039,000円
-------------	-------------

流域下水道事業

1 設置の目的

この特別会計は、流域下水道の建設及び管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
37,178,446,000	31,851,301,730	31,851,301,730	0	0	△5,327,144,270	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
37,178,446,000	30,906,936,905	5,653,246,000	0	618,263,095	83.1

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
31,851,301,730	30,906,936,905	944,364,825	875,637,000	68,727,825

決算結果をみると、収入済額31,851,301,730円、支出済額30,906,936,905円で、形式収支は944,364,825円となっている。

この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源875,637,000円を差し引いた実質収支は68,727,825円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し5,327,144,270円の収入減となっている。これは、687,614円収入増となったものの、5,327,831,884円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

公共事業流域下水道事業等の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い、流域下水道費国庫負担金が翌年度に交付されることとなったこと等のため

(目) 国庫負担金	3,294,259,000円
(目) 県債	1,692,500,000円
(目) 受託事業収入	161,796,785円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は83.1%で、618,263,095円の不用額を生じている。

(1) 不用額の主なもの

流域下水汚泥処理維持管理費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 管理費	397,202,800円
(目) 施設整備費	219,942,127円

(2) 繰越明許費とした主なもの

公共事業流域下水道事業	4,131,703,000円
流域下水汚泥処理事業	1,458,702,000円
県単独流域下水道事業	62,841,000円

庁 用 自 動 車 管 理

1 設置の目的

この特別会計は、庁用自動車の維持、運営その他の管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
238,953,000	236,220,554	236,220,554	0	0	△ 2,732,446	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
238,953,000	236,220,554	0	0	2,732,446	98.9

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
236,220,554	236,220,554	0	0	0

決算結果をみると、収入済額236,220,554円、支出済額236,220,554円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

3 歳入について

ほぼ予算現額どおり収入している。

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は98.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

公 債 費

1 設置の目的

この特別会計は、公債費に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
808, 193,059,000	807, 178,268,926	807, 178,268,926	0	0	△1,014, 790,074	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
808, 193,059,000	807, 178,268,926	0	0	1,014,790,074	99.9

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
807, 178,268,926	807, 178,268,926	0	0	0

決算結果をみると、収入済額807,178,268,926円、支出済額807,178,268,926円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し1,014,790,074円収入減となっている。

収入減となった主なもの

一時借入金利子の実績が見込みを下回ったこと等により、財源としての一般会計からの繰入金が増加したこと等のため

(目) 一般会計繰入金	946,702,159円
(目) 公営企業会計繰入金	38,678,190円
(目) 特別会計繰入金	23,412,594円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、1,014,790,074円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

一時借入金利子の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 利子	802,189,480円
(目) 公債諸費	212,594,717円

なお、県債の償還状況は、別表第6「起債額、償還額調」[94頁]のとおりである。

自 治 振 興 助 成 事 業

1 設置の目的

この特別会計は、市町（一部事務組合等を含む。）が行う自治振興事業につき県が助成する事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
1,008,019,000	1,033,597,903	1,033,597,903	0	0	25,578,903	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
1,008,019,000	976,729,379	0	0	31,289,621	96.9

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
1,033,597,903	976,729,379	56,868,524	0	56,868,524

決算結果をみると、収入済額1,033,597,903円、支出済額976,729,379円で、形式収支は56,868,524円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も56,868,524円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し25,578,903円収入増となっている。

収入増となった主なもの

自治振興事業貸付金償還金の繰上償還があったこと等のため

(目)	償	還	金	25,578,113円
-----	---	---	---	-------------

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は96.9%で、31,289,621円の不用額を生じている。

不用額となったもの

自治振興事業貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等のため

(目)	自治振興助成事業費	31,289,621円
-----	-----------	-------------

母子寡婦福祉資金

1 設置の目的

この特別会計は、母子寡婦福祉資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
411,333,000	557,633,729	414,823,096	95,400	142,715,233	3,490,096	74.4

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
411,333,000	295,108,481	0	0	116,224,519	71.7

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
414,823,096	295,108,481	119,714,615	0	119,714,615

決算結果をみると、収入済額414,823,096円、支出済額295,108,481円で、形式収支は119,714,615円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も119,714,615円となっている。

3 歳入について

ほぼ予算現額どおり収入している。

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は71.7%で、116,224,519円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

貸付金の貸付実績が見込みを下回ったため

(目) 貸 付 金	113,469,848円
-----------	--------------

小規模企業者等振興資金

1 設置の目的

この特別会計は、小規模企業者等振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
4,882,074,000	16,175,485,857	8,915,139,270	0	7,260,346,587	4,033,065,270	55.1

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
4,882,074,000	4,732,596,911	0	0	149,477,089	96.9

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
8,915,139,270	4,732,596,911	4,182,542,359	0	4,182,542,359

決算結果をみると、収入済額8,915,139,270円、支出済額4,732,596,911円で、形式収支は4,182,542,359円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も4,182,542,359円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し4,033,065,270円収入増となっている。これは、731,209円収入減となったものの、4,033,796,479円収入増となったことによるものである。

収入増となったもの

小規模企業者等設備導入資金繰越金において、歳出予算に見合う歳入予算を計上したこと等のため

(目)	繰	越	金	3,729,765,359円
(目)	償	還	金	304,031,120円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は96.9%で、149,477,089円の不用額を生じている。

不用額となったもの

小規模企業者等設備貸与資金貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等のため

(目)	小規模企業者等設備導入資金貸付金	111,169,000円
(目)	公 債 費	29,264,348円
(目)	一 般 会 計 繰 出 金	9,043,741円

農 林 水 産 資 金

1 設置の目的

この特別会計は、林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金及び農林水産振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
31,791,058,000	32,913,528,208	32,861,288,277	849,000	51,390,931	1,070,230,277	99.8

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
31,791,058,000	31,786,896,319	0	0	4,161,681	99.9

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
32,861,288,277	31,786,896,319	1,074,391,958	0	1,074,391,958

決算結果をみると、収入済額32,861,288,277円、支出済額31,786,896,319円で、形式収支は1,074,391,958円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も1,074,391,958円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し1,070,230,277円収入増となっている。これは、620,205円収入減となったものの、1,070,850,482円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目)	繰越金((款)沿岸漁業改善資金貸付事業収入)	436,897,606円
(目)	繰越金((款)林業・木材産業改善資金貸付事業収入)	356,684,808円
(目)	繰越金((款)農業改良資金貸付事業収入)	124,288,442円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

基 金 管 理

1 設置の目的

この特別会計は、基金の有利かつ効率的な運用を図るとともに、基金を活用した事業の実施を確保するための歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
7,977,775,000	7,922,853,327	7,922,853,327	0	0	△ 54,921,673	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
7,977,775,000	7,918,525,147	0	0	59,249,853	99.3

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
7,922,853,327	7,918,525,147	4,328,180	0	4,328,180

決算結果をみると、収入済額7,922,853,327円、支出済額7,918,525,147円で、形式収支は4,328,180円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も4,328,180円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し54,921,673円収入減となっている。これは、2,432,407円収入増となったものの、57,354,080円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

ひょうごボランティア事業交付金が見込みを下回ったこと等により、財源としての一般会計からの繰入金が増加したこと等のため

(目) 一般会計繰入金	28,710,911円
(目) 基金繰入金	28,642,744円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.3%で、59,249,853円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

ひょうごボランティア事業交付金が見込みを下回ったこと等のため

(目) 基金管理費 ((項)ひょうごボランティア基金費)	29,814,564円
(目) 基金管理費 ((項)緑化基金費)	15,524,090円
(目) 基金管理費 ((項)景観基金費)	7,967,849円

地 方 消 費 税 清 算

1 設置の目的

この特別会計は、地方消費税の清算に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
205,551,634,000	205,144,826,036	205,144,826,036	0	0	△406,807,964	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
205,551,634,000	205,144,826,036	0	0	406,807,964	99.8

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
205,144,826,036	205,144,826,036	0	0	0

決算結果をみると、収入済額205,144,826,036円、支出済額205,144,826,036円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し406,807,964円収入減となっている。

収入減となった主なもの

国から払い込まれた地方消費税が見込みを下回ったこと等のため

(目)	貨物割	242,781,945円
(目)	譲渡割	164,024,987円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.8%で、406,807,964円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

国から払い込まれた地方消費税が見込みを下回ったことにより、一般会計への繰出金が減少したこと等のため

(目)	地方消費税繰出金	406,807,629円
-----	----------	--------------

第 6 財産の状況

平成25年度末（26年3月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

1 公有財産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減（△）高	決算年度末 現在高		
公	土	行政財産	69,622,205.20㎡	△ 415,981.06㎡	69,206,224.14㎡	
		普通財産	14,360,048.91㎡	△ 645,000.94㎡	13,715,047.97㎡	
		計	83,982,254.11㎡	△1,060,982.00㎡	82,921,272.11㎡	
	地	行政財産	7,020,972.09㎡	△ 156,462.97㎡	6,864,509.12㎡	
		普通財産	366,020.20㎡	10,288.38㎡	376,308.58㎡	
		計	7,386,992.29㎡	△ 146,174.59㎡	7,240,817.70㎡	
	山	行政財産	面積	4,202,958.42㎡	231,363.51㎡	4,434,321.93㎡
			立木の推定蓄積量	74,360.36㎥	△ 1,655.61㎥	72,704.75㎥
	動	船	行政 隻数	4隻	0隻	4隻
			財産 総ト数	786.00総ト	0総ト	786.00総ト
浮棧橋		行政財産	23個	0個	23個	
航空機		行政財産	1機	0機	1機	
地上権		行政財産	1,131,982.00㎡	0㎡	1,131,982.00㎡	
有	地役権	行政財産	145,988.00㎡	0㎡	145,988.00㎡	
		無体財産権	普通財産	特許権	88件	△ 29件
			実用新案権	2件	△ 2件	0件
			商標権	3件	△ 1件	2件
			その他財産権	8件	2件	10件
	有価証券	株 券	119,000千円	△ 72,000千円	47,000千円	
	産	出資による権利	財団法人等の寄附行為に係る出えん金	14,874,022千円	△ 186,963千円	14,687,059千円
			その他の出資による権利	220,274,230千円	3,499,461千円	223,773,691千円
			計	235,148,252千円	3,312,498千円	238,460,750千円
		不動産の信託の受益権	賃貸型の土地信託	1件	0件	1件

(1) 土 地

土地の当年度末現在高は82,921,272.11平方メートルで、この内訳は、行政財産69,206,224.14平方メートル、普通財産13,715,047.97平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、元鈴蘭台西高等学校用地の分類替え63,412.00平方メートル、姫路しらさぎ特別支援学校用地の交換60,011.36平方メートル、尼崎の森中央緑地の購入4,794.76平方メートルで、減少した主なものは、兵庫県立大学用地の出資743,510.12平方メートル、淡路島公園の用途廃止13,923.12平方メートル、公営住宅用地の用途廃止9,247.29平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、土地改良財産の管理替えに伴うもの141,778.41平方メートル、上記2施設の用途廃止に伴うもの23,170.41平方メートル、自然と健康の郷・大河内用地の用途廃止に伴うもの6,500.00平方メートルで、減少した主なものは、元豊岡南高等学校用地の売払い286,327.29平方メートル、土地改良財産の譲与141,778.41平方メートル、元鈴蘭台西高等学校用地の分類替えに伴うもの63,412.00平方メートルである。

(2) 建 物

建物の当年度末現在高は7,240,817.70平方メートルで、この内訳は、行政財産6,864,509.12平方メートル、普通財産376,308.58平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、公営住宅の建替に伴う新築17,588.44平方メートル、元鈴蘭台西高等学校校舎の分類替え13,488.85平方メートル、姫路しらさぎ特別支援学校の新築9,949.84平方メートルで、減少した主なものは、兵庫県立大学建物の出資141,748.07平方メートル、公営住宅の用途廃止26,173.00平方メートル、兵庫県立大学姫路工学キャンパス建物の用途廃止26,156.90平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記2施設の用途廃止に伴うもの52,329.90平方メートル、元姫路家畜保健衛生所の用途廃止に伴うもの1,363.52平方メートル、兵庫県立大学貴崎教職員住宅の購入に伴うもの1,191.91平方メートルで、減少した主なものは、元鈴蘭台西高等学校校舎の分類替えに伴うもの13,488.85平方メートル、元豊岡南高等学校校舎の売払い11,536.19平方メートル、兵庫県立大学教職員住宅の出資6,749.09平方メートルである。

(3) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は238,460,750千円で、この内訳は、財団法人等の寄附行為に係る出せん金14,687,059千円、その他の出資による権利223,773,691千円である。

当年度に増加したものは、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構3,499,461千円で、減少したものは、公益財団法人都道府県会館186,963千円である。

2 物品、債権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
物 品	車 両	790台	△ 57台	733台
	建 設 機 械	208台	1台	209台
	医 療 機 械	86台	△ 10台	76台
	理化学・計測機械	1,671台	△ 756台	915台
	工 作 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	446台	△ 22台	424台
	事 務 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	90台	△ 12台	78台
	美 術 品 等	670点	△ 20点	650点
	その他の備品で評価 価格200万円以上のもの	2,011台	△ 34台	1,977台
	動 物	39頭	1頭	40頭
債 権	財 産 売 払 代	24,360千円	△ 6,144千円	18,216千円
	貸 付 金	88,252,794千円	△ 9,176,674千円	79,076,120千円
	違 約 弁 償 金	17,330千円	4,396千円	21,726千円
	敷 金	971,675千円	△ 2,410千円	969,265千円
	返 納 金	21,966千円	4,638千円	26,604千円
	損 害 賠 償 金	227,381千円	2,117千円	229,498千円
	そ の 他	281,963千円	△ 645千円	281,318千円
	計	89,797,469千円	△ 9,174,722千円	80,622,747千円

物品の当年度末現在高は前年度末に比べて理化学・計測機械等が大幅に減少した。

この主な理由は、兵庫県立大学が公立大学法人へ移行したことに伴い、同大学に理化学・計測機械等を譲与したことによるものである。

債権の当年度末現在高は80,622,747千円である。

当年度に増加した主なものは、住民参加型太陽光発電事業資金貸付金400,000千円、自治振興助成事業貸付金156,175千円、地域医療支援医師修学資金貸付金82,061千円で、減少した主なものは、生活福祉資金貸付事業原資貸付金3,060,317千円、貸工場等設置資金貸付金1,118,082千円、工場等集団化資金貸付金802,327千円である。

3 基金

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
基 金	財 政 基 金	577,537千円	299,145千円	876,682千円
	県有建物復興基金	81,503千円	3,099千円	84,602千円
	災 害 救 助 基 金	3,581,467千円	1,051千円	3,582,518千円
	災 害 援 護 基 金	355,082千円	41,769千円	396,851千円
	土 地 基 金	538,291千円	731千円	539,022千円
	美 術 品 等 取 得 基 金	1,191,919千円	203,514千円	1,395,433千円
	市町財政等調整基金	943,709千円	△ 141,166千円	802,543千円

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
基 金	公共施設整備基金	783,284千円	23,866,724千円	24,650,008千円
	勤労者福祉基金	5,689,811千円	△ 820,646千円	4,869,165千円
	県債管理基金	529,361.85m ² 507,936,927千円	0.00m ² 154,989,207千円	529,361.85m ² 662,926,134千円
	地域振興基金	850,009千円	201,587千円	1,051,596千円
	芸術文化センター事業基金	614,557千円	26,725千円	641,282千円
	環境保全基金	1,346,251千円	980,725千円	2,326,976千円
	芸術文化振興基金	230,139千円	4,069千円	234,208千円
	明石海峡大橋関連施設整備等基金	138,848千円	△ 1,027千円	137,821千円
	特定中山間地域農業生産基盤保全基金	1,659,920千円	△ 18,925千円	1,640,995千円
	介護保険財政安定化基金	5,282,492千円	157,525千円	5,440,017千円
	森林整備地域活動支援事業基金	206,772千円	△ 25,102千円	181,670千円
	国民健康保険事業広域化等支援基金	1,295,094千円	146千円	1,295,240千円
	県民緑基金	4,260,161千円	386,945千円	4,647,106千円
	障害者自立支援特別対策事業基金	1,901,675千円	△ 1,223,876千円	677,799千円
	はばタンスポーツ基金	18,111千円	3,370千円	21,481千円
	震災記念基金	0千円	0千円	0千円
	ひょうごボランティア基金	0千円	0千円	0千円
	環境クリエイティブセンター事業基金	0千円	0千円	0千円
	環境創造基金	0千円	0千円	0千円
	新産業創造事業基金	0千円	0千円	0千円
	国際交流基金	0千円	0千円	0千円
	緑化基金	0千円	0千円	0千円
	森林整備担い手対策基金	0千円	0千円	0千円
	景観基金	0千円	0千円	0千円
	淡路花博記念事業基金	0千円	0千円	0千円
	阪神・淡路大震災復興事業基金	0千円	0千円	0千円
	後期高齢者医療財政安定化基金	3,830,381千円	1,660,797千円	5,491,178千円
	ふるさとひょうご寄附基金	19,685千円	12,532千円	32,217千円
	緊急雇用就業機会創出等事業基金	22,696,378千円	△ 5,080,654千円	17,615,724千円
	消費者行政活性化事業基金	564,363千円	△ 199,474千円	364,889千円
	安心こども基金	24,749,997千円	△ 3,344,510千円	21,405,487千円
	妊婦健康診査支援基金	1,809,376千円	△ 1,048,862千円	760,514千円
	地域医療再生・医療施設耐震化支援基金	14,703,969千円	346,405千円	15,050,374千円
	介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金	10,379,970千円	△ 2,885,074千円	7,494,896千円
	社会福祉施設等防災整備基金	2,305,495千円	△ 350,913千円	1,954,582千円
	自殺対策強化基金	252,827千円	51,134千円	303,961千円
森林林業緊急整備基金	4,517,194千円	373,217千円	4,890,411千円	
高等学校授業料減免等事業基金	2,068,680千円	△ 62,121千円	2,006,559千円	
地域づくり活動支援基金	134,600千円	△ 134,600千円	0千円	
ワクチン接種緊急事業基金	3,165,473千円	△ 2,272,756千円	892,717千円	
科学技術振興基金	0千円	0千円	0千円	
農業構造改革支援基金	0千円	868,172千円	868,172千円	
計	529,361.85m ² 630,681,947千円	0.00m ² 166,868,883千円	529,361.85m ² 797,550,830千円	

基金の当年度末現在高は797,550,830千円及び土地529,361.85平方メートルである。
当年度に増加した主なものは、県債管理基金154,989,207千円、公共施設整備基金23,866,724千円、後期高齢者医療財政安定化基金1,660,797千円で、減少した主なものは、緊急雇用就業機会創出等事業基金5,080,654千円、安心こども基金3,344,510千円、介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金2,885,074千円である。

別 表

別表第1

繰入額、繰出額調

(1) 一般会計、特別会計相互間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
一 般 会 計		106,265,081,493	306,892,581,487
特 別 会 計	県 有 環 境 林 等	849,158,996	0
	港 湾 整 備 事 業	0	0
	公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	1,543,270,070	0
	県 営 住 宅 事 業	5,795,914,000	0
	勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	0	0
	流 域 下 水 道 事 業	8,205,198,070	0
	庁 用 自 動 車 管 理	131,463,975	0
	公 債 費	285,205,887,841	0
	自 治 振 興 助 成 事 業	0	0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	9,859,483	66,379,343
	小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	342,677,550	849,401,259
	農 林 水 産 資 金	155,539,413	26,419,520
	基 金 管 理	4,653,612,089	0
	地 方 消 費 税 清 算	0	105,322,881,371
	計	306,892,581,487	106,265,081,493
合 計	413,157,662,980	413,157,662,980	

(2) 特別会計間

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
県 有 環 境 林 等	0	831,031,629
港 湾 整 備 事 業	0	2,177,202,380
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	0	42,914,745,372
県 営 住 宅 事 業	0	15,398,208,030
流 域 下 水 道 事 業	0	9,999,858,832
公 債 費	71,653,184,406	0
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	0	317,438,550
農 林 水 産 資 金	0	14,699,613
合 計	71,653,184,406	71,653,184,406

(3) 合 計

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
一 般 会 計	106,265,081,493	306,892,581,487
特 別 会 計	378,545,765,893	177,918,265,899
合 計	484,810,847,386	484,810,847,386

繰越明

会計別	款	項	事業名
一般	総務費	総務管理費	県有施設等修繕事業ほか1件
	"	企画費	若人の広場整備事業補助ほか4件
	"	徴税費	税務電算システム再構築事業
	"	防災費	県有施設等緊急防災・減災対策事業
	民生費	社会福祉費	社会福祉施設等防災整備事業補助ほか2件
	"	児童福祉費	県立児童福祉施設等整備事業
	衛生費	環境衛生費	再生可能エネルギー等導入推進事業補助ほか2件
	"	医薬費	有床診療所等スプリンクラー設置事業補助ほか1件
	農林水産費	農業費	公共事業経営構造対策事業補助ほか5件
	"	畜産業費	畜産物共同利用施設整備事業補助ほか1件
	"	農地費	公共事業土地改良事業ほか1件
	"	林業費	公共事業造林事業ほか6件
	"	水産業費	公共事業漁業構造改善事業補助ほか4件
	商工費	工鉱業費	企業誘致活動促進事業費補助ほか1件
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路橋りょう新設改良事業ほか7件
	"	河川海岸費	公共事業河川改良事業ほか11件
	"	砂防費	公共事業砂防施設改良事業ほか2件
	"	港湾空港費	公共事業港湾改良事業ほか2件
	"	都市計画費	公共事業街路事業ほか6件
	会計	警察費	警察管理費
教育費		高等学校費	高等学校維持管理事務費ほか2件
"		特別支援学校費	特別支援学校維持管理事務費ほか1件
"		大学費	地域資源マネジメント研究科整備事業
災害復旧費		農林水産施設災害復旧費	公共農林水産施設災害復旧事業
"		土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業ほか1件
"		県有施設等災害復旧費	南但馬自然学校災害復旧事業
		計	
特別会計	県営住宅事業支出	県営住宅事業費	公営住宅整備事業ほか3件
	勤労者総合福祉施設整備事業支出	勤労者総合福祉施設整備事業費	円山川公苑施設改修事業
	流域下水道事業支出	流域下水道事業費	公共事業流域下水道事業ほか2件
	計		
	合計		

許 費 調

金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
		翌年度へ繰り越すべき財源			未 収 入 特 定 財 源
		既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
348,699,000	348,699,000	0	216,799,000	216,799,000	131,900,000
1,446,334,000	1,446,334,000	0	40,975,000	40,975,000	1,405,359,000
164,252,000	164,252,000	0	252,000	252,000	164,000,000
6,283,371,000	6,283,371,000	0	0	0	6,283,371,000
2,297,303,000	2,297,303,000	0	3,700,000	3,700,000	2,293,603,000
13,300,000	13,203,000	0	13,203,000	13,203,000	0
132,446,000	132,446,000	0	34,819,000	34,819,000	97,627,000
306,778,000	306,778,000	0	0	0	306,778,000
2,265,362,000	2,265,362,000	0	24,039,000	24,039,000	2,241,323,000
60,491,000	60,491,000	0	20,491,000	20,491,000	40,000,000
7,995,163,000	7,994,060,000	664,417,000	42,274,000	706,691,000	7,287,369,000
5,628,354,000	5,628,084,000	33,451,000	47,598,000	81,049,000	5,547,035,000
1,653,216,000	1,649,148,000	12,090,000	23,099,000	35,189,000	1,613,959,000
304,617,000	249,896,000	0	4,096,000	4,096,000	245,800,000
23,612,042,000	23,365,331,000	53,254,000	85,636,000	138,890,000	23,226,441,000
19,445,366,000	19,344,166,000	92,395,000	48,594,000	140,989,000	19,203,177,000
6,463,796,000	6,449,187,000	145,617,000	145,768,000	291,385,000	6,157,802,000
2,558,843,000	2,490,903,000	25,500,000	57,734,000	83,234,000	2,407,669,000
9,886,978,000	9,839,477,000	1,549,670,000	11,718,000	1,561,388,000	8,278,089,000
4,538,920,000	4,538,920,000	0	103,220,000	103,220,000	4,435,700,000
8,614,275,000	8,573,785,000	0	34,820,000	34,820,000	8,538,965,000
625,653,000	573,634,000	0	27,505,000	27,505,000	546,129,000
51,590,000	44,213,000	0	70,000	70,000	44,143,000
1,219,551,000	1,078,968,000	0	10,841,000	10,841,000	1,068,127,000
4,379,540,000	4,198,066,000	0	2,357,000	2,357,000	4,195,709,000
5,348,000	5,348,000	0	48,000	48,000	5,300,000
110,301,588,000	109,341,425,000	2,576,394,000	999,656,000	3,576,050,000	105,765,375,000
3,965,228,000	3,962,744,000	335,000	0	335,000	3,962,409,000
10,039,000	10,039,000	0	0	0	10,039,000
5,653,246,000	5,653,246,000	875,637,000	0	875,637,000	4,777,609,000
9,628,513,000	9,626,029,000	875,972,000	0	875,972,000	8,750,057,000
119,930,101,000	118,967,454,000	3,452,366,000	999,656,000	4,452,022,000	114,515,432,000

事 故 繰

会計別	款	項	事業名	支出負担	左の
				行為額	支出済額
一般会計	総務費	企画費	地域の元気推進事業（健康福祉部）	円 378,000,000	円 107,330,000
	民生費	社会福祉費	社会福祉施設等防災整備事業補助	253,664,000	237,474,000
	"	"	老人福祉施設等整備事業補助	80,000,000	0
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路橋りょう新設改良事業	14,032,450,000	13,979,570,000
	"	河川海岸費	公共事業河川改良事業	12,075,193,000	8,663,063,000
				計	26,819,307,000

越 し 調

内 訳	支 出 負 担 行 為 予 定 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
			翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源			未 収 入 特 定 財 源
			既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
支出未済額						
円	円	円	円	円	円	円
270,670,000	0	270,670,000	0	0	0	270,670,000
16,190,000	0	16,190,000	0	596,000	596,000	15,594,000
80,000,000	0	80,000,000	0	0	0	80,000,000
52,880,000	0	52,880,000	0	1,296,000	1,296,000	51,584,000
3,412,130,000	0	3,412,130,000	0	965,000	965,000	3,411,165,000
3,831,870,000	0	3,831,870,000	0	2,857,000	2,857,000	3,829,013,000

別表第4

一般会計款別

款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産費	7 商工費
節別	円	円	円	円	円	円	円
1 報酬	1,263,227,224	866,695,661	333,734,791	219,789,564	865,418,361	373,579,056	52,423,373
2 給料	207,809,522	8,007,026,248	1,905,537,341	3,452,770,367	719,229,079	4,897,651,071	1,085,627,614
3 職員手当等	155,661,978	11,092,025,380	1,332,101,862	2,447,540,963	520,135,526	3,591,417,689	766,292,576
4 公共費	254,963,017	3,055,639,343	760,156,973	1,304,694,931	396,354,053	1,898,875,079	392,987,006
5 災害補償費	—	8,397,005	1,763,860	20,100	—	121,622	—
6 恩給及び退職年金	—	52,727,189	—	—	—	—	—
7 貸金	11,315,041	321,603,245	160,575,276	171,455,639	115,554,971	275,447,999	37,550,240
8 報償費	199,370	1,191,751,491	68,441,774	41,967,066	126,386,894	134,959,968	4,010,046
9 旅費	69,547,660	284,354,264	74,738,388	87,608,152	94,586,591	198,901,035	31,271,031
10 交際費	595,878	1,109,655	—	—	0	—	—
11 需用費	18,824,615	1,578,065,374	238,206,153	298,680,080	215,884,354	761,491,162	188,452,693
12 役務費	6,039,518	1,141,999,559	63,357,485	153,226,695	47,349,131	141,810,302	15,552,425
13 委託料	78,999,058	8,521,950,586	2,465,715,883	1,413,056,561	3,847,270,106	5,749,847,373	144,629,823
14 使用料及び賃借料	23,902,658	2,047,352,942	42,504,809	140,946,153	164,301,651	208,567,618	38,690,211
15 工事請負費	—	14,450,981,164	18,645,298	36,941,415	7,885,500	15,754,074,977	537,840,000
16 原材料費	—	0	—	—	—	0	—
17 公有財産購入費	—	1,084,498,272	—	—	—	11,453,388	—
18 備品購入費	3,434,469	381,482,472	17,537,117	125,725,816	24,919,737	113,905,213	34,290,986
19 負担金、補助及び交付	475,312,365	97,056,280,629	233,839,750,286	24,747,380,370	2,260,696,169	15,423,582,467	4,843,924,188
20 扶助費	—	—	14,010,919,210	9,168,666,594	—	—	—
21 貸付金	—	492,240,000	779,400,000	2,215,137,400	96,452,000	12,464,940,000	300,852,897,000
22 補償、補填及び賠償	—	998,713,974	3,073,894	4,149,467	613,025	1,614,723,862	1,540,450,636
23 償還金、利子及び割引	—	5,124,257,054	923,980,980	1,896,220,864	125,614,339	1,974,864,578	0
24 投資及び出資金	—	—	—	2,420,459,000	—	—	—
25 積立金	—	45,761,488,535	2,885,614,871	5,687,746,572	5,351,554,625	4,138,541,073	—
26 寄附金	—	—	—	100,000,000	—	—	—
27 公課費	—	724,100	59,600	465,200	56,500	1,502,800	78,200
28 繰出金	—	5,086,701,881	9,859,483	—	—	1,004,391,107	342,677,550
合計	2,569,823,373	208,608,066,023	259,935,665,334	56,134,648,969	14,980,262,612	70,732,649,439	310,909,645,598
構成比(%)	0.1	10.6	13.3	2.9	0.8	3.6	15.9
平成24年度構成比(%)	0.1	8.7	13.8	2.7	1.1	2.7	17.1
平成23年度構成比(%)	0.1	8.1	12.7	2.9	1.1	2.8	18.7

節 別 支 出 濟 額 調

8 土木費	9 警察費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	合 計	構成比 (%)	平成21 年度構 成比(%)	平成23 年度構 成比(%)	(節)
円	円	円	円	円	円				
534,480,229	1,085,366,141	5,599,149,246	10,399,374	—	11,204,263,020	0.6	0.6	0.6	1
5,856,617,397	44,829,543,197	166,659,710,840	120,699,250	—	237,742,212,926	12.1	12.9	12.3	2
4,709,033,921	48,242,371,585	142,476,937,300	54,544,008	—	215,388,062,788	11.0	11.1	10.5	3
2,332,686,133	15,562,963,058	58,318,936,453	33,037,379	—	84,311,293,425	4.3	4.6	4.6	4
—	38,996	999,751	—	—	11,341,334	0.0	0.0	0.0	5
—	485,948,312	294,588,570	—	—	783,264,071	0.0	0.0	0.1	6
363,064,409	69,359,506	261,286,782	16,145,530	—	1,803,358,638	0.1	0.1	0.1	7
12,646,163	331,717,665	127,341,577	—	—	2,039,422,014	0.1	0.1	0.1	8
206,111,673	390,226,162	2,546,987,930	1,742,270	—	3,986,065,156	0.2	0.2	0.2	9
—	184,525	225,485	—	—	2,115,543	0.0	0.0	0.0	10
1,398,459,051	5,096,597,285	3,811,490,280	52,840,522	—	13,658,991,569	0.7	0.7	0.8	11
294,778,018	1,833,521,643	566,875,712	5,340,128	—	4,269,850,616	0.2	0.3	0.2	12
23,931,946,786	2,769,492,754	3,803,834,563	396,399,733	—	53,123,143,226	2.7	2.6	2.5	13
673,428,891	2,687,341,386	2,212,183,683	11,532,611	—	8,248,752,613	0.4	0.5	0.5	14
72,842,894,108	2,593,521,429	6,455,655,335	1,540,935,455	—	114,239,374,681	5.8	5.5	5.3	15
7,816,781	—	5,276,575	0	—	13,093,356	0.0	0.0	0.0	16
7,365,553,218	97,094,000	—	0	—	8,558,598,878	0.4	0.7	0.6	17
349,270,411	157,452,221	530,953,179	3,176,750	—	1,742,148,371	0.1	0.2	0.1	18
22,619,144,725	26,688,790	44,261,107,112	3,656,791,417	—	449,210,658,518	22.9	22.3	20.1	19
—	—	—	—	—	23,179,585,804	1.2	1.2	1.6	20
6,203,640,000	—	13,277,000	—	—	323,117,983,400	16.5	17.7	20.7	21
4,747,699,359	25,645,855	12,587,934	0	—	8,947,658,006	0.5	0.6	1.3	22
7,372,712,918	1,873,684	215,408,323	33,079,664	—	17,668,012,404	0.9	0.8	0.6	23
3,499,461,000	—	—	—	—	5,919,920,000	0.3	0.2	0.4	24
214,949,491	155,795	153,263,223	—	—	64,193,314,185	3.3	1.5	1.9	25
—	—	—	—	—	100,000,000	0.0	0.0	0.0	26
5,434,100	28,176,030	5,195,900	—	—	41,692,430	0.0	0.0	0.0	27
15,356,941,166	54,197,335	—	—	285,205,887,841	307,060,656,363	15.7	15.6	14.9	28
180,898,769,948	126,319,477,354	438,333,272,753	5,936,664,091	285,205,887,841	1,960,564,833,335	100.0	100.0	100.0	—
9.2	6.4	22.4	0.3	14.5	100.0	—	—	—	—
8.9	6.7	23.1	0.7	14.4	100.0	—	—	—	—
10.6	6.3	22.3	0.7	13.7	100.0	—	—	—	—

現年課税分、滞納

区分			平成25年度				平成24		
			測定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	測定額	収入済額	
			円	円	円	円	円	円	
県民税	個人	現	227,946,540,501	224,656,330,085	0	3,290,210,416	98.6	211,843,969,409	208,182,209,539
		繰	14,545,243,411	3,460,282,474	1,171,717,775	9,913,243,162	23.8	15,204,687,055	3,405,532,359
		計	242,491,783,912	228,116,612,559	1,171,717,775	13,203,453,578	94.1	227,048,656,464	211,587,741,898
	法人	現	25,785,731,467	25,715,767,947	789,167	(7,499,000)	99.7	26,413,391,549	26,326,673,189
		繰	201,559,749	78,262,927	29,199,205	(6,441,600)	38.8	230,207,906	80,916,104
		計	25,987,291,216	25,794,030,874	29,988,372	(13,940,600)	99.3	26,643,599,455	26,407,589,293
	利子割	現	4,496,434,344	4,496,434,344	0	0	100.0	4,803,801,996	4,803,801,996
	税	現	258,228,706,312	254,868,532,376	789,167	(7,499,000)	98.7	243,061,162,954	239,312,684,724
		繰	14,746,803,160	3,538,545,401	1,200,916,980	(6,441,600)	24.0	15,434,894,961	3,486,448,463
		計	272,975,509,472	258,407,077,777	1,201,706,147	(13,940,600)	94.7	258,496,057,915	242,799,133,187
事業税	個人	現	6,270,935,000	6,194,235,614	0	76,699,386	98.8	6,351,407,400	6,245,395,037
		繰	444,736,354	136,629,845	31,440,705	276,665,804	30.7	556,407,857	153,710,699
		計	6,715,671,354	6,330,865,459	31,440,705	353,365,190	94.3	6,907,815,257	6,399,105,736
	法人	現	88,752,215,000	88,616,769,505	1,567,500	(33,824,900)	99.8	83,782,641,200	83,658,322,048
		繰	395,309,444	142,987,610	73,499,995	(18,894,587)	36.2	498,651,259	122,430,658
		計	89,147,524,444	88,759,757,115	75,067,495	(47,719,487)	99.6	84,281,292,459	83,780,752,706
	計	現	95,023,150,000	94,811,005,119	1,567,500	(33,824,900)	99.8	90,134,048,600	89,903,717,085
		繰	840,045,798	279,617,455	104,940,700	(13,894,587)	33.3	1,055,059,116	276,141,357
		計	95,863,195,798	95,090,622,574	106,508,200	(47,719,487)	99.2	91,189,107,716	90,179,858,442
	地方消費税	現	105,322,881,371	105,322,881,371	0	0	100.0	101,620,719,000	101,620,719,000
不動産取得税	現	13,930,769,900	13,669,180,861	0	(7,314,200)	98.1	15,675,456,200	15,281,635,049	
	繰	1,202,938,955	392,862,668	197,277,932	(23,263,891)	32.7	1,531,650,592	509,742,597	
	計	15,133,708,855	14,062,043,529	197,277,932	(30,578,091)	92.9	17,207,106,792	15,791,377,646	
県たばこ税	現	6,601,981,059	6,601,981,059	0	0	100.0	11,104,212,851	11,104,212,851	
ゴルフ場利用税	現	4,144,506,988	4,142,086,788	0	2,420,200	99.9	4,374,565,432	4,372,730,732	
	繰	1,834,700	1,834,700	0	0	100.0	8,859,500	7,626,500	
	計	4,146,341,688	4,143,921,488	0	2,420,200	99.9	4,383,424,932	4,380,357,232	
自動車取得税	現	7,539,414,200	7,539,414,200	0	0	100.0	8,370,770,800	8,370,770,800	
軽油引取税	現	37,777,864,762	37,495,092,651	9,442,110	(267,989,679)	99.3	36,801,954,742	36,662,925,872	
	繰	139,028,870	138,894,304	134,566	0	99.9	217,429,984	217,429,984	
	計	37,916,893,632	37,633,986,955	9,576,676	(267,989,679)	99.3	37,019,384,726	36,880,355,856	
自動車税	現	62,658,710,327	62,025,140,249	454,023	633,116,055	99.0	62,965,077,368	62,248,532,777	
	繰	1,969,046,087	715,931,155	206,087,997	1,047,026,935	36.4	2,309,737,706	805,369,469	
	計	64,627,756,414	62,741,071,404	206,542,020	1,680,142,990	97.1	65,274,815,094	63,053,902,246	
鉱区税	現	4,020,500	4,020,500	0	0	100.0	4,405,800	4,405,800	
	繰	24,100	10,000	0	14,100	41.5	337,900	313,800	
	計	4,044,600	4,030,500	0	14,100	99.7	4,743,700	4,719,600	
狩猟税	現	52,705,900	52,705,900	0	0	100.0	55,613,600	55,613,600	
よ旧特別地方 る法消費税 税に軽油引取税	繰	382,511	21,789	0	360,722	5.7	904,545	497,349	
	繰	4,096,800	440,000	0	3,656,800	10.7	28,548,664	1,201,017	
県税合計	現	591,284,711,319	586,532,041,074	12,252,800	(316,627,779)	99.2	574,167,987,367	568,937,948,290	
	繰	18,904,200,981	5,068,157,472	1,709,358,175	(43,600,078)	26.8	20,587,422,968	5,304,770,536	
	計	610,188,912,300	591,600,198,546	1,721,610,975	(360,227,857)	97.0	594,755,410,335	574,242,718,826	

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分等を()内書きした。

繰越分別県税・収入状況調

年 度			比 較 増 減 (△)					
不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	
円	円	%	円	円	円	円	%	
0	3,661,759,870	98.3	16,102,571,092	16,474,120,546	0	△371,549,454	0.3	
800,654,182	10,998,500,514	22.4	△659,443,644	54,750,115	371,063,593	△1,085,237,352	1.4	
800,654,182	14,660,260,384	93.2	15,443,127,448	16,528,870,661	371,063,593	△1,456,806,806	0.9	
2,128,448	(6,441,600) 84,589,912	99.7	△627,660,082	△610,905,242	△1,339,281	(1,057,400) △15,415,559	0	
31,504,765	117,787,037	35.1	△28,648,157	△2,653,177	△2,305,560	(6,441,600) △23,689,420	3.7	
33,633,213	(6,441,600) 202,376,949	99.1	△656,308,239	△613,558,419	△3,644,841	(7,499,000) △39,104,979	0.2	
0	0	100.0	△307,367,652	△307,367,652	0	0	0	
2,128,448	(6,441,600) 3,746,349,782	98.5	15,167,543,358	15,555,847,652	△1,339,281	(1,057,400) △386,965,013	0.2	
832,158,947	11,116,287,551	22.6	△688,091,801	52,096,938	368,758,033	(6,441,600) △1,108,946,772	1.4	
834,287,395	(6,441,600) 14,862,637,333	93.9	14,479,451,557	15,607,944,590	367,418,752	(7,499,000) △1,495,911,785	0.8	
0	106,012,363	98.3	△80,472,400	△51,159,423	0	△29,312,977	0.5	
62,112,167	340,584,991	27.6	△111,671,503	△17,080,854	△30,671,462	△63,919,187	3.1	
62,112,167	446,597,354	92.6	△192,143,903	△68,240,277	△30,671,462	△93,232,164	1.7	
8,025,700	(13,894,587) 116,293,452	99.9	4,969,573,800	4,958,447,457	△6,458,200	(19,930,313) 17,584,543	△0.1	
90,732,442	285,488,159	24.6	△103,341,815	20,556,952	△17,232,447	(13,894,587) △106,666,320	11.6	
98,758,142	(13,894,587) 401,781,611	99.4	4,866,231,985	4,979,004,409	△23,690,647	(33,824,900) △89,081,777	0.2	
8,025,700	(13,894,587) 222,305,815	99.7	4,889,101,400	4,907,288,034	△6,458,200	(19,930,313) △11,728,434	0.1	
152,844,609	626,073,150	26.2	△215,013,318	3,476,098	△47,903,909	(13,894,587) △170,585,507	7.1	
160,870,309	(13,894,587) 848,378,965	98.9	4,674,088,082	4,910,764,132	△54,362,109	(33,824,900) △182,313,941	0.3	
0	0	100.0	3,702,162,371	3,702,162,371	0	0	0	
0	(4,534,000) 393,821,151	97.5	△1,744,686,300	△1,612,454,188	0	(2,780,200) △132,232,112	0.6	
142,983,458	(33,915,281) 878,924,537	33.3	△328,711,637	△116,879,929	54,294,474	(△10,651,390) △266,126,182	△0.6	
142,983,458	(38,449,281) 1,272,745,688	91.8	△2,073,397,937	△1,729,334,117	54,294,474	(△7,871,190) △398,358,294	1.1	
0	0	100.0	△4,502,231,792	△4,502,231,792	0	0	0	
0	1,834,700	99.9	△230,058,444	△230,643,944	0	585,500	0	
1,233,000	0	86.1	△7,024,800	△5,791,800	△1,233,000	0	13.9	
1,233,000	1,834,700	99.9	△237,083,244	△236,435,744	△1,233,000	585,500	0	
0	0	100.0	△831,356,600	△831,356,600	0	0	0	
0	(114,931,931) 139,028,870	99.6	975,910,020	832,166,779	9,442,110	(153,057,748) 134,301,131	△0.3	
0	0	100.0	△78,401,114	△78,535,680	134,566	0	△0.1	
0	(114,931,931) 139,028,870	99.6	897,508,906	753,631,099	9,576,676	(153,057,748) 134,301,131	△0.3	
151,400	716,393,211	98.9	△306,367,061	△223,392,528	302,623	△83,277,156	0.1	
224,137,927	1,280,230,310	34.9	△340,691,619	△89,438,314	△18,049,930	△233,203,375	1.5	
224,289,327	1,996,623,521	96.6	△647,058,680	△312,830,842	△17,747,307	△316,480,531	0.5	
0	0	100.0	△385,300	△385,300	0	0	0	
0	24,100	92.9	△313,800	△303,800	0	△10,000	△51.4	
0	24,100	99.5	△699,100	△689,100	0	△10,000	0.2	
0	0	100.0	△2,907,700	△2,907,700	0	0	0	
24,685	382,511	55.0	△522,034	△475,560	△24,685	△21,789	△49.3	
23,250,847	4,096,800	4.2	△24,451,864	△761,017	△23,250,847	△440,000	6.5	
10,305,548	(139,802,118) 5,219,733,529	99.1	17,116,723,952	17,594,092,784	1,947,252	(176,825,661) △479,316,084	0.1	
1,376,633,473	(33,915,281) 13,906,018,959	25.8	△1,683,221,987	△236,613,064	332,724,702	(9,684,797) △1,779,333,625	1.0	
1,386,939,021	(173,717,399) 19,125,752,488	96.6	15,433,501,965	17,357,479,720	334,671,954	(186,510,458) △2,258,649,709	0.4	

起債額、償還額調

一般会計

区分	平成24年度末	平成25年度		
	現在高	起債額	償還額	年度末現在高
	円	円	円	円
1 普通債	2,339,153,871,710	306,809,300,000	374,632,621,241	2,271,330,550,469
(1) 教育	181,136,043,473	31,819,000,000	37,781,467,911	175,173,575,562
(2) 警察	29,602,661,622	6,139,100,000	6,867,152,300	28,874,609,322
(3) 保健衛生	31,152,405,478	4,691,800,000	5,637,703,009	30,206,502,469
(4) 普通土木	1,707,927,148,854	212,659,800,000	264,098,218,671	1,656,488,730,183
(5) 農業土木	78,016,635,864	12,377,400,000	13,253,782,174	77,140,253,690
(6) 産業経済	146,918,700,530	20,327,100,000	21,671,413,831	145,574,386,699
(7) 社会及び労働施設	126,034,868,521	14,649,100,000	20,471,803,246	120,212,165,275
(8) 庁舎	38,365,407,368	4,146,000,000	4,851,080,099	37,660,327,269
2 緊急防災・減災事業債	7,160,700,000	3,602,400,000	108,989,100	10,654,110,900
3 災害復旧債	16,951,267,441	1,417,400,000	3,540,430,085	14,828,237,356
(1) 土木	9,486,025,979	1,270,200,000	3,001,190,746	7,755,035,233
(2) 農林	6,511,448,845	65,100,000	347,580,315	6,228,968,530
(3) その他	953,792,617	82,100,000	191,659,024	844,233,593
4 その他	1,545,381,507,665	323,087,300,000	182,767,061,450	1,685,701,746,215
(1) 貸付金	54,007,464,744	6,699,000,000	8,814,433,835	51,892,030,909
(2) 出資出えん金	148,217,532,540	18,868,000,000	21,677,063,209	145,408,469,331
(3) 減税補てん債	77,152,245,268	17,056,000,000	21,745,975,400	72,462,269,868
(4) 臨時税収補てん債	11,697,077,522	0	1,329,306,000	10,367,771,522
(5) 臨時財政対策債	971,456,089,962	250,112,700,000	103,730,060,706	1,117,838,729,256
(6) 平成14年度減収補てん債	10,264,977,847	11,911,200,000	11,944,150,000	10,232,027,847
(7) 退職手当債	193,535,225,629	15,714,400,000	10,778,463,600	198,471,162,029
(8) 減収補てん債 (地財法5条特例債)	79,050,894,153	2,726,000,000	2,747,608,700	79,029,285,453
合計	3,908,647,346,816	634,916,400,000	561,049,101,876	3,982,514,644,940

(注) 地方財政状況調査に基づく全国統一方式による計上方法により記載した。

特 別 会 計

会計別	区 分	平成 24 年度 末 現 在 高	平 成 25 年 度		
			起 債 額	償 還 額	年 度 末 現 在 高
県境 有林 環等	1 普 通 債	円 24,688,547,000	円 41,366,800,000	円 519,903,000	円 65,535,444,000
	(1) 産 業 経 済	24,688,547,000	41,366,800,000	519,903,000	65,535,444,000
	計	24,688,547,000	41,366,800,000	519,903,000	65,535,444,000
港 湾 整 備	1 普 通 債	9,757,010,807	860,100,000	1,955,118,305	8,661,992,502
	(1) 港 湾 施 設 整 備 等	9,757,010,807	860,100,000	1,955,118,305	8,661,992,502
	計	9,757,010,807	860,100,000	1,955,118,305	8,661,992,502
公 用 地 取 得 事 業	1 普 通 債	149,900,358,000	0	41,829,675,000	108,070,683,000
	(1) 産 業 経 済	149,900,358,000	0	41,829,675,000	108,070,683,000
	計	149,900,358,000	0	41,829,675,000	108,070,683,000
県 営 住 宅 事 業	1 普 通 債	166,244,597,484	10,360,200,000	15,223,512,467	161,381,285,017
	(1) 公 営 住 宅	166,244,597,484	10,360,200,000	15,223,512,467	161,381,285,017
	2 災 害 復 旧 債	5,675,954	22,300,000	17,478,217	10,497,737
	計	166,250,273,438	10,382,500,000	15,240,990,684	161,391,782,754
流 域 下 水	1 普 通 債	95,732,799,673	4,936,800,000	9,184,857,487	91,484,742,186
	(1) 流 域 下 水 道	95,732,799,673	4,936,800,000	9,184,857,487	91,484,742,186
	計	95,732,799,673	4,936,800,000	9,184,857,487	91,484,742,186
母 福 子 寡 婦	1 そ の 他	1,174,532,678	0	132,022,390	1,042,510,288
	(1) 貸 付 金	1,174,532,678	0	132,022,390	1,042,510,288
	計	1,174,532,678	0	132,022,390	1,042,510,288
小 規 模	1 そ の 他	31,586,739,890	565,000,000	3,427,999,000	28,723,740,890
	(1) 貸 付 金	31,586,739,890	565,000,000	3,427,999,000	28,723,740,890
	計	31,586,739,890	565,000,000	3,427,999,000	28,723,740,890
農 林 水 産	1 そ の 他	565,275,400	0	24,090,200	541,185,200
	(1) 貸 付 金	565,275,400	0	24,090,200	541,185,200
	計	565,275,400	0	24,090,200	541,185,200
合 計		479,655,536,886	58,111,200,000	72,314,656,066	465,452,080,820

企 業 会 計

会計別	区 分	平成 24 年度末 現 在 高	平 成 25 年 度		
			起 債 額	償 還 額	年度末現在高
		円	円	円	円
病院事業	1 普 通 債	90,844,195,446	12,873,900,000	8,586,819,158	95,131,276,288
	(1) 病 院	90,844,195,446	12,873,900,000	8,586,819,158	95,131,276,288
	2 災 害 復 旧 債	63,968,754	0	18,744,079	45,224,675
	計	90,908,164,200	12,873,900,000	8,605,563,237	95,176,500,963
水道用水事業	1 普 通 債	59,900,070,912	0	7,189,217,701	52,710,853,211
	(1) 上 水 道	59,900,070,912	0	7,189,217,701	52,710,853,211
	計	59,900,070,912	0	7,189,217,701	52,710,853,211
工業用水事業	1 普 通 債	10,649,215,038	0	338,124,081	10,311,090,957
	(1) 工 業 用 水	10,649,215,038	0	338,124,081	10,311,090,957
	計	10,649,215,038	0	338,124,081	10,311,090,957
水源開発	1 普 通 債	39,775,486	0	25,740,232	14,035,254
	(1) 工 業 用 水	39,775,486	0	25,740,232	14,035,254
	計	39,775,486	0	25,740,232	14,035,254
地域整備事業	1 普 通 債	105,724,000,000	10,532,000,000	14,787,000,000	101,469,000,000
	(1) 土 地 造 成	75,418,000,000	10,000,000,000	13,358,000,000	72,060,000,000
	(2) 地 域 開 発	30,306,000,000	532,000,000	1,429,000,000	29,409,000,000
	計	105,724,000,000	10,532,000,000	14,787,000,000	101,469,000,000
企業運用資産	1 普 通 債	0	2,951,000,000	0	2,951,000,000
	(1) 電 気	0	2,951,000,000	0	2,951,000,000
	計	0	2,951,000,000	0	2,951,000,000
合 計		267,221,225,636	26,356,900,000	30,945,645,251	262,632,480,385

別表第7

予 備 費 充 当 額 調

節 別	款 別	総 務 費	合 計
報 償 費		円 2,000,000	円 2,000,000
合 計		2,000,000	2,000,000

基金運用狀況審查意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

審査の対象基金は、次のとおりである。

- (1) 土地基金
- (2) 美術品等取得基金
- (3) 市町財政等調整基金

2 審査の手続

平成25年度の土地基金、美術品等取得基金及び市町財政等調整基金の審査に当たっては、知事から提出された土地基金報告書、美術品等取得基金報告書及び市町財政等調整基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正に運用されているかを主眼に、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

第 2 審査の結果及び意見

審査の結果、各基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用・管理されているものと認められた。

第 3 運用の状況

1 土地基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成24年度末 現 在 高	平 成 2 5 年 度 中			平成25年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
	円	円	円	円	円
現 金	538,290,525	731,708	0	731,708	539,022,233

現金は、当基金の運用利子が731,708円増加している。

その結果、平成25年度末現在高は、539,022,233円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書等と合致していた。

2 美術品等取得基金

この基金は、兵庫県立美術館の美術品及び美術館資料、兵庫県立歴史博物館、兵庫県立人と自然の博物館及び兵庫県立考古博物館の博物館資料並びに兵庫陶芸美術館の陶芸美術品等を円滑に取得するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成24年度末 現 在 高	平 成 2 5 年 度 中			平成25年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動 産	物 品	円 464,282,661	円 58,621,850	円 0	円 58,621,850	円 522,904,511
	現 金	727,635,922	203,514,203	58,621,850	144,892,353	872,528,275
	合 計	1,191,918,583	262,136,053	58,621,850	203,514,203	1,395,432,786

動産（物品）は、陶芸美術品を購入したことにより58,621,850円増加している。
その結果、平成25年度末現在高は、522,904,511円となっている。

現金は、前述の陶芸美術品を購入したことにより58,621,850円減少したものの、新たな基金積立金202,562,000円及び当基金の運用利子952,203円の合計203,514,203円増加したため、144,892,353円増加している。

その結果、平成25年度末現在高は、872,528,275円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書等と合致していた。

3 市町財政等調整基金

この基金は、市町の健全な財政の確保、県の地域振興事業の推進及び県の公営事業の適正な運営に資するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成24年度末 現 在 高	平 成 2 5 年 度 中			平成25年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動 産	市町財政等調 整基金貸付金	円 757,000,000	円 293,000,000	円 757,000,000	円 △464,000,000	円 293,000,000
	現 金	186,708,964	757,088,936	434,255,000	322,833,936	509,542,900
	合 計	943,708,964	1,050,088,936	1,191,255,000	△141,166,064	802,542,900

動産（市町財政等調整基金貸付金）は、たつの市が執行する街並み環境整備事業等に対し貸付けしたことにより293,000,000円増加したものの、県債管理

基金に保管替えしたことにより757,000,000円減少したため、464,000,000円減少している。

その結果、平成25年度末現在高は、293,000,000円となっている。

現金は、前述の貸付け293,000,000円及び自治振興助成事業特別会計における自治振興助成事業の財源としての取崩し141,255,000円の合計434,255,000円減少したものの、県債管理基金からの保管替え757,000,000円及び当基金運用利子88,936円の合計757,088,936円増加したため、322,833,936円増加している。

その結果、平成25年度末現在高は、509,542,900円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書等と合致していた。